

(平成29年5月31日公表)

広島県の財政状況

平成29年5月

広島県

— 財政状況の公表について —

地方自治法第243条の3第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定に基づき、財政状況等を公表しています。

具体的な公表内容等については、条例により定めています。

【根拠規定】

○ 地方自治法

第243条の3 普通地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、毎年2回以上歳入歳出予算の執行状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高その他財政に関する事項を住民に公表しなければならない。

○ 財政状況の公表に関する条例

(主な内容)

公表時期	5月	11月
公表内容	○前年10月～翌年3月における事項 ①歳入歳出予算の執行の状況 ②住民の負担の概況 ③公営事業の経理の概況 ④財産、地方債及び一時借入金の現在高 ⑤その他財政に関する事項	○4月～9月における事項 ・左記の①～⑤ ・前年度の決算の概況

○ 地方公営企業法

第40条の2 管理者は、条例で定めるところにより、毎事業年度少くとも2回以上当該地方公営企業の業務の状況を説明する書類を当該地方公共団体の長に提出しなければならない。この場合においては、地方公共団体の長は、遅滞なく、これを公表しなければならない。

2 前項の規定による公表は、これをもつて、当該地方公営企業に係る地方自治法第243条の3第1項の規定による普通地方公共団体の長の行う公表とみなす。

○ 地方公営企業法による業務状況の作成及び提出に関する条例

(主な内容)

知事への提出時期	5月	11月
作成内容	○ 3月31日現在の業務の状況 ①資産、資本及び負債の概況 ②損益計算の概況 ③収入及び支出の概況 ④事業の概況 ⑤企業債の発行状況及び一時借入金の借入状況	○ 9月30日現在の業務の状況 ・左記の①～⑤

目 次

○ 一般会計、特別会計

1 平成29年度当初予算の概要	1
(1) 基本的な考え方	1
(2) 施策のポイント	3
2 県財政の現状	5
(1) 歳入歳出の状況	5
(2) 財政状況	6
(3) 財政指標	10
(4) 健全化判断比率	12
(5) 県勢の状況	13
3 経営資源確保に向けた取組状況	14
(1) 中期財政運営方針の概要	14
(2) 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況	15
4 平成28年度下半期の財政状況	17
5 県有財産の状況	22
6 県債及び一時借入金の状況	28
7 県民の負担状況	31
＜付 表＞	
第1表 平成29年度当初予算の対前年度比較	32
第2表 財政規模の動き	35
第3表 一般会計歳入予算内訳の動き	36
第4表 平成29年度一般会計歳出予算の款別財源内訳	37
第5表 平成29年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳	38
第6表 一般会計歳出予算性質別の動き	39
第7表 平成28年度予算の補正及び執行状況	40
第8表 平成28年度県税の徴収状況	43

○ 公営企業会計

1 病院事業の状況	44
2 工業用水道事業の状況	50
3 土地造成事業の状況	56
4 水道用水供給事業の状況	62

○ 参 考

財政用語一覧	68
--------------	----

一般會計，特別會計

1 平成29年度当初予算の概要

(1) 基本的な考え方

広島からの地方創生

～ 共感から行動へ。広島県はあなたの欲張りライフを応援します。

- ◆ 「ひろしま未来チャレンジビジョン」の目指す姿として掲げる「仕事でチャレンジ！暮らしをエンジョイ！活気あふれる広島県～仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイルの実現～」に向けて、「イノベーション」「ファミリー・フレンドリー」「都市と自然の近接ライフ」という3つの視点を広島県独自の強みとしながら、施策全体の統一性を持って最大限の効果が得られるよう取組を進めていく。
- ◆ 県民一人ひとりが抱えている多種多様な希望をあきらめることなく追求していくことができる「欲張りなライフスタイル」の実現に向けて、県民のみなさんにこうした考え方を理解していただけるよう、機運醸成を行っていく。
- ◆ さらに、それぞれの希望の実現に向けた活動を自由かつ活発に行えるよう後押しをするとともに、広島県が持つリソースや強みを最大限活用して、「面白そう」「楽しそう」と感じることができる取組を充実させるほか、こうした活動を行う際に必要な「ゆとり」を創り出す取組を進める。
- ◆ 平成29年度は、県民一人ひとりが「欲張りなライフスタイル」の実践者となることを目指し、「欲張りライフ懇談会」など、県民のみなさんとのコミュニケーションを通じて「目指す姿」に「共感」していただくとともに、それぞれの希望の実現に向けて主体的に挑戦する「行動の変容」を促していく。
- ◆ また、ビジョンの目指す姿の実現に向けた施策の推進を支えるため、中期財政運営方針に基づき、経営資源の最適配分に向けた取組や将来にわたって必要な経営資源を確保していくための取組等を進める。

■会計別予算規模■

一 般 会 計	9,779億円	前年度比 ▲277億円 ▲ 2.8%
特 別 会 計 (11会計)	3,174億円	前年度比 ▲195億円 ▲ 5.8%
公債管理特別会計	2,843億円	前年度比 ▲196億円 ▲ 6.5%
企 業 会 計 (4会計)	595億円	前年度比 ▲ 48億円 ▲ 7.5%
土地造成事業会計	92億円	前年度比 ▲ 38億円 ▲29.3%

※ 企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

■ 施策体系

新たな経済成長

～ イノベーションの躍動

- イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- 多様な創業と新事業展開の促進
- 多様な投資誘致の促進
- 産業競争力の強化
- 世界と直結するビジネス支援
- 観光地ひろしまの推進
- 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

人づくり

～ 「欲張りなライフスタイル」実践の後押し

- 少子化対策
- 働き方改革
- 女性の働きやすさ日本一への挑戦
- 多様な人材の就職に向けた後押し
- 東京圏等から広島への定住促進
- 社会で活躍する人材の育成

安心な暮らしづくり

～ 「欲張りなライフスタイル」を支える基盤

- すべての人が共に生きる社会の仕組みづくり
- 信頼される医療・介護提供体制の構築
- がん対策日本一に向けた取組の強化
- 健康医療情報等を活用した健康づくりの推進

豊かな地域づくり

～ 「欲張りなライフスタイル」を楽しむ機会の創出

- 中山間地域の地域力強化
- 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出
- 瀬戸内 海の道構想の推進
- 東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進
- 暮らしを楽しむための機会の創出に向けた取組の推進

災害に強いまちづくり

- ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策
- 減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

広島の価値の共鳴・共振

- 国際平和拠点ひろしまの形成
- 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

重点施策体系別 主要事業予算規模

◆ 重点施策における主要事業 **398億 75百万円** 前年度比+73億56百万円
再編に伴う重複を除いた額

新たな経済成長 ～イノベーションの躍動	75億 49百万円
人づくり ～「欲張りなライフスタイル」実践の後押し	63億 3百万円
安心な暮らしづくり ～「欲張りなライフスタイル」を支える基盤	52億 22百万円
豊かな地域づくり ～「欲張りなライフスタイル」を楽しむ機会の創出	8億 75百万円
災害に強いまちづくり	199億 31百万円
広島の価値の共鳴・共振	3億 63百万円

(2) 施策のポイント

(1) 新たな経済成長

H29事業費 75億円

- 人口減少と経済・社会のグローバル化が進む中、地域社会の活力を維持し、「欲張りなライフスタイル」を実現するためには、イノベーションを通じて競争力を高め、強い経済をつくることが不可欠である。

このため、更なるイノベーションにつながる仕組みの構築や、イノベーションに関わる人材の育成・集積のための取組を進めるほか、ものづくり産業の集積や、変化に富んだ自然環境が育む多様な農林水産資源、世界に認められた豊富な観光資源などを生かして、産業振興と雇用創出、交流人口の拡大などに取り組む。

(2) 人づくり

H29事業費 63億円

- 広島県に多くの人が集まり、県民みんなで子供たちを育み、すべての県民が生き生きと活躍することができる「欲張りなライフスタイル」の実践に向けて、希望をかなえ、ゆとりを創り出す活動を行うための後押しとなるよう、少子化対策、働き方改革や女性の活躍促進に取り組む。

- また、国勢調査において40年ぶりに県人口が社会増に転じるなど、現れ始めた動きを軌道に乗せ、広島を「選ばれる」地域として定着させるため、大都市圏にはない「都市」と「自然」の両方の魅力を強みとした移住・定住の促進や、将来の広島県を支える、様々な変化に対応し社会で活躍できる人材の育成に向けて、幼児期から社会人まで一貫した取組を進める。

(3) 安心な暮らしづくり

H29事業費 52億円

- 子供の将来がその生まれ育った環境に左右されることのない社会の実現など、すべての人が共に生きる社会の仕組みづくりに取り組む。

- また、地域の実情に応じた医療・介護の提供体制の構築や、がん対策日本一に向けた取組の強化、健康医療情報等を活用した健康づくりなどに取り組む、「欲張りなライフスタイル」を支える基盤として、県民の安心な暮らしづくりを推進する。

(4) 豊かな地域づくり

H29事業費 9億円

- 本県が有する地域特性や資源を活用した魅力を創出し、新たな活力を生み出していくため、都市と自然の近接性、世界に誇れる「瀬戸内海」など、魅力あふれる多彩な資源を生かして、県民が「欲張りなライフスタイル」を楽しみ、県外の人々からも「住んでみたい」と評価されるよう、市町と連携した地域活性化に取り組む。

(5) 災害に強いまちづくり

H29事業費 199億円

- 平成26年8月の広島市における土砂災害や、昨年6月の梅雨前線による福山市を中心とした豪雨災害などを踏まえ、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策や、減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開など、災害に強いまちづくりに取り組む。

(6) 広島の価値の共鳴・共振

H29事業費 4億円

- 昨年4月のG7広島外相会合や5月のオバマ米国大統領の歴史的な訪問により、世界の注目が広島に集まっているこの機を逃さず、改めて、広島の使命である世界の人々に向けた核兵器廃絶の働きかけを進める。
- また、「ひろしま」ブランドの価値向上に向け、4つのブランドコンセプトや、広島の地域資産であるスポーツ、文化などとの相乗効果とも併せて、広島の価値に対する県民の共感の獲得と、広島の国内外での認知・評価の向上に取り組む。

※ひろしまブランドの4つのコンセプト

「自然と都市が融合した暮らし」「平和への希望が集う場所」

「内海と山々が織りなす食文化」「創造性あふれる次世代産業」

2 県財政の現状

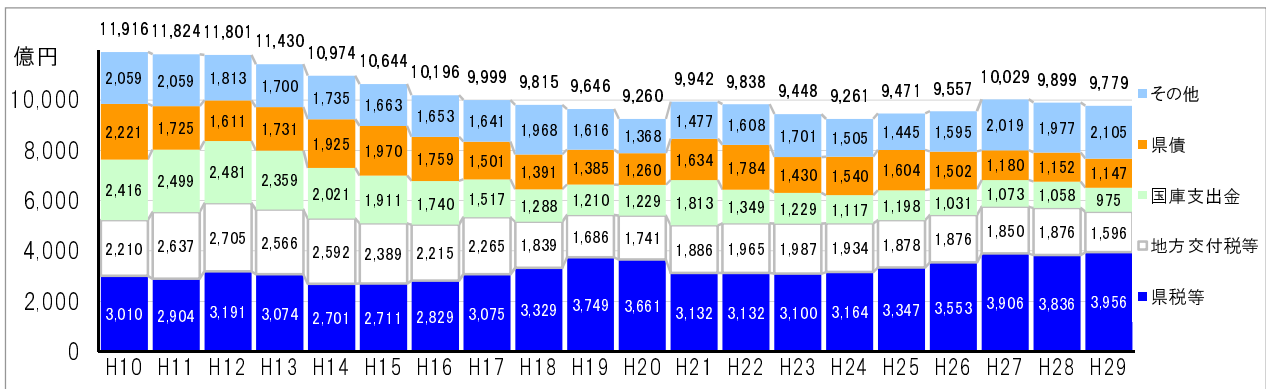
(1) 歳入歳出の状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきましたが、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や公債費の高止まりなどにより、依然として厳しい財政環境に直面しています。

歳入

※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、H27年度以前は決算額、H28年度は最終補正後予算額、H29年度は当初予算額を示す。

- 歳入規模は、平成10年度をピークとして、歳出抑制の取組などに連動し減少傾向。
- 平成21年度以降、国の経済対策に対応した国庫支出金の増や消費税増税に伴う県税等の増により増加。
 - ・ 県税等は、三位一体改革（平成16～平成18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり、平成19年度には3,749億円まで増加したものの、平成21年度以降、景気後退の影響などにより大幅な減少、平成24年度以降は企業業績の回復や平成26年度からの地方消費税の税率引上げ等に伴い再び増加。
 - ・ 地方交付税等は、三位一体改革等の影響により、平成19年度には1,686億円まで減少。平成20年度以降、地域活性化や雇用創出などの経費が別枠で加算されたことにより増加したが、平成24年度以降は県税収入の増加や平成29年度の県費負担教職員の給与等負担権限の広島市への移譲に伴い再び減少。
 - ・ 国庫支出金は、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少。平成21年度以降、国の経済対策に対応した交付金等により大幅に増加、その後、経済対策の収束とともに再び減少。
 - ・ 県債は、平成10年度以降、投資的経費の計画的縮減により建設地方債の発行を抑制、臨時財政対策債も平成26年度以降、減少傾向。

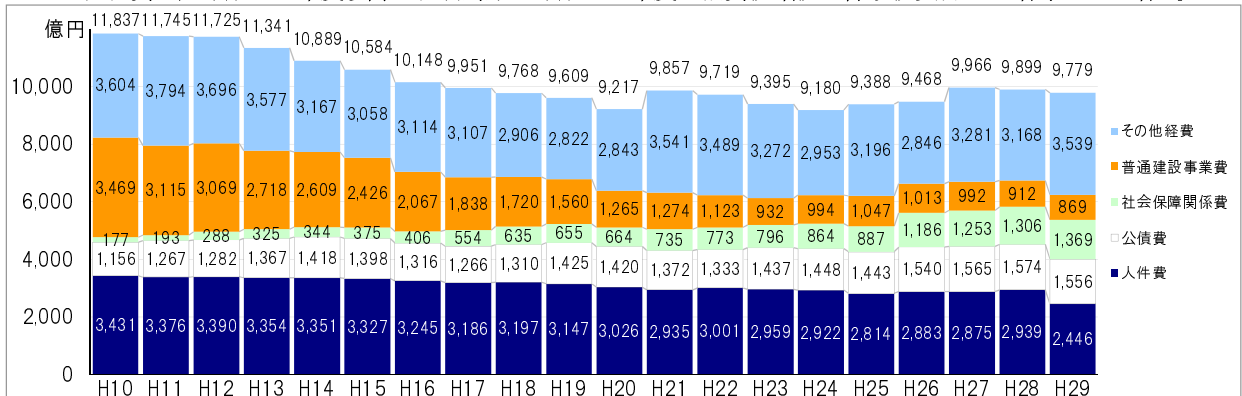


※1 県税等は、県税と地方方法人特別譲与税の合算としている。

※2 数値は、H27年度までは決算額、H28年度は最終補正後予算額、H29年度は当初予算額である。

歳出

- 歳出規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の取組などにより減少傾向。
- 平成21年度以降、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策や消費税増税に伴う税交付金の増などにより再び増加。
 - ・ 人件費は、職員数の見直しなどにより減少傾向。平成29年度は、県費負担教職員の給与等負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少。
 - ・ 公債費は、過去の投資に伴い大量発行した建設地方債については、平成26年度をピークに減少に転じたものの、近年の臨時財政対策債の増発などにより、高止まり。
 - ・ 介護保険、後期高齢者医療などの社会保障関係費は、高齢化の進展などにより増加傾向。
 - ・ 普通建設事業費は、経済対策等により、3,000億円を上回る規模であったが、平成11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。
 - ・ その他経費は、平成21年度以降は経済対策や平成26年度の消費税増税に伴う税交付金の増等により増加。



※1 数値は、H27年度までは決算額、H28年度は最終補正後予算額、H29年度は当初予算額である。

※2 社会保障関係費は、H25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、H26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。

(2) 財政状況

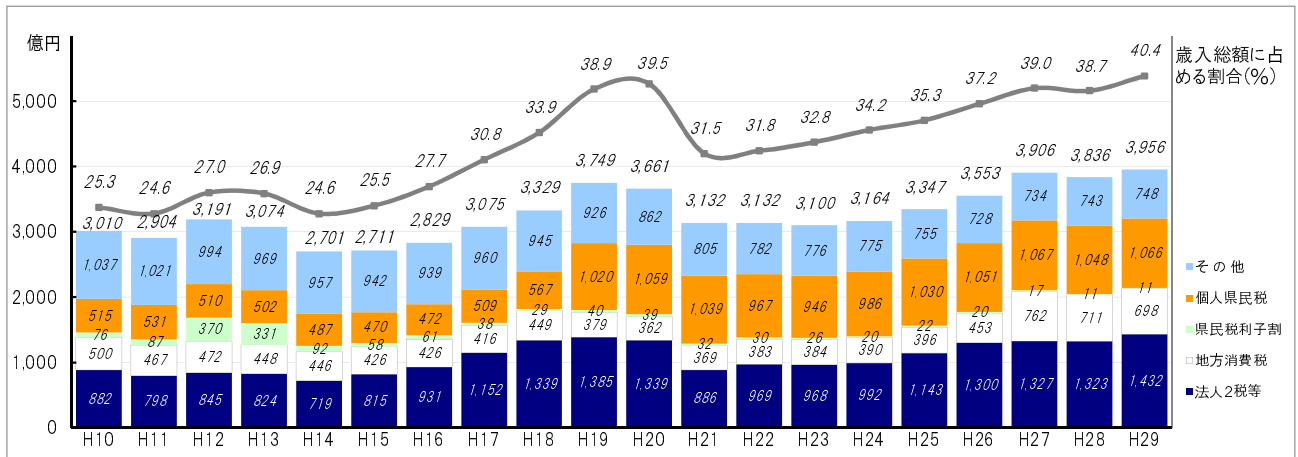
■ 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、社会保障関係費などの義務的経費の増加などにより、厳しい財政状況が続いています。

① 県税収入等

○ 平成21年度以降、景気後退の影響などにより大幅に減少したものの、近年は企業業績の改善や平成26年度の地方消費税の税率引上げ等により増加傾向。

平成29年度税収：3,956億円（地方法人特別譲与税を含む）

歳入構成比：40.4%～前年度（38.7%）に比べて1.7ポイント上昇



※1 法人2税等には、地方法人特別譲与税を含む。

※2 数値は、H27年度までは決算額、H28年度は最終補正後予算額、H29年度は当初予算額である。

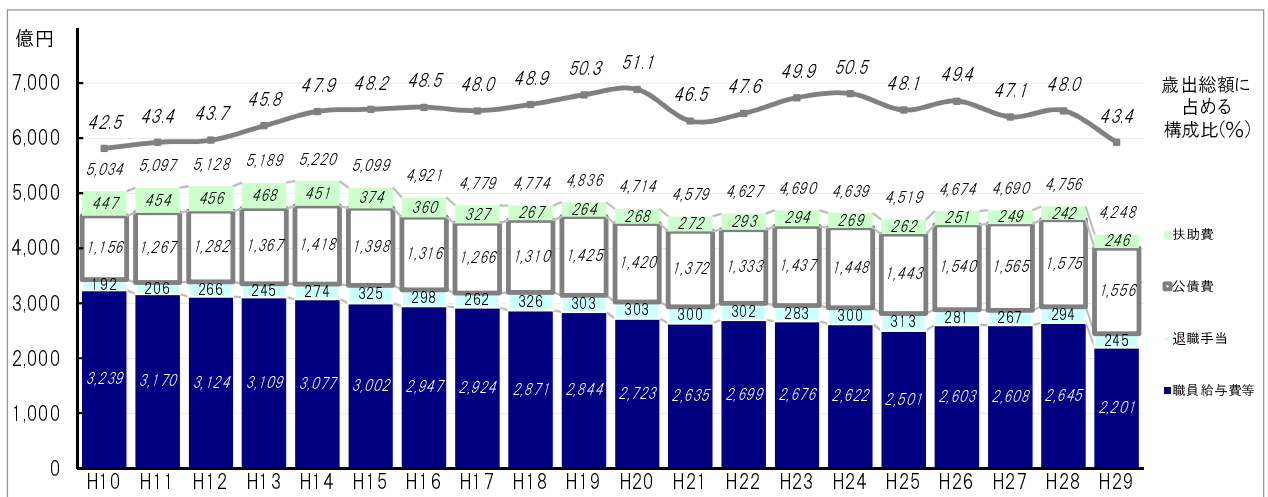
② 義務的経費

○ 人件費のうち、職員給与費等が、計画的な職員数の見直しなどにより、減少傾向にあるものの、過去の県債発行や臨時財政対策債の増発により公債費が高止まりしていたが、平成29年度は、県費負担教職員の給与等負担権限の広島市への移譲に伴い低下。

平成29年度義務的経費：4,248億円

（うち、公債費：1,556億円～平成10年度（1,156億円）に比べ1.3倍の増加）

歳出構成比：43.4%～平成10年度（42.5%）に比べて0.9ポイントの上昇



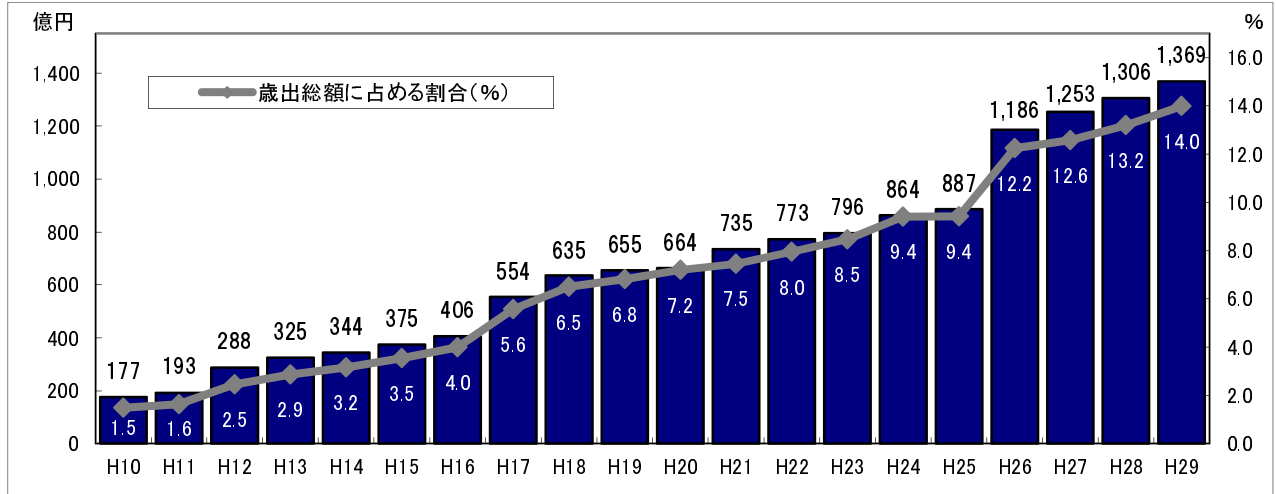
※ 数値は、H27年度までは決算額、H28年度は最終補正後予算額、H29年度は当初予算額である。

③ 社会保障関係費

○ 高齢化の進展などにより、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療などの社会保障関係費は、引き続き増加傾向。

平成29年度社会保障関係費：1,369億円 ～平成10年度（177億円）に比べ7.7倍の増加

歳出構成比：14.0% ～平成10年度（1.5%）に比べて12.5ポイントの上昇



※1 数値は、H27年度までは決算額、H28年度は最終補正後予算額、H29年度は当初予算額である。

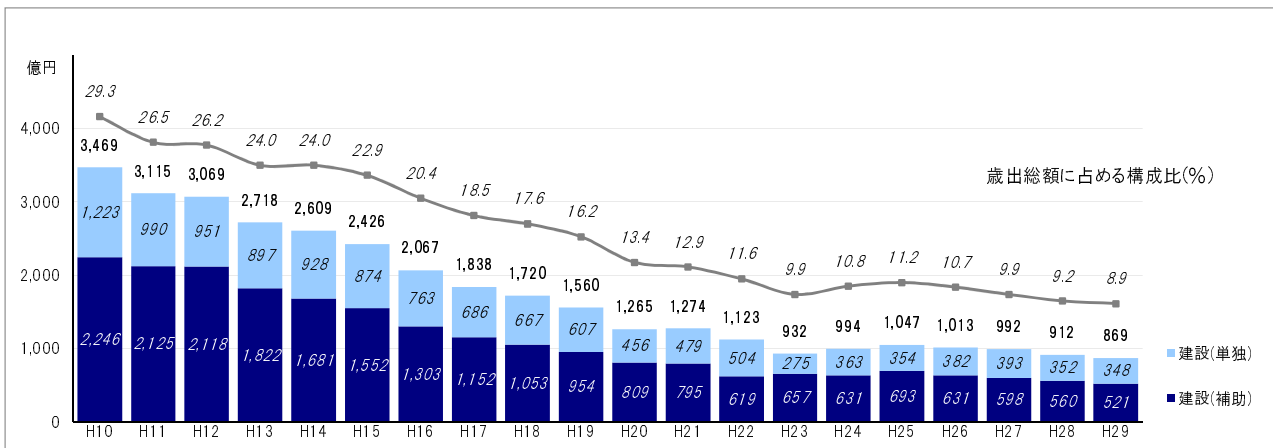
※2 社会保障関係費は、H25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、H26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。

④ 普通建設事業費

○ 3,000億円を上回る規模で推移していたが、平成11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。

平成29年度普通建設事業全体：869億円 ～平成10年度（3,469億円）に比べ1/4程度の水準

歳出構成比：8.9%



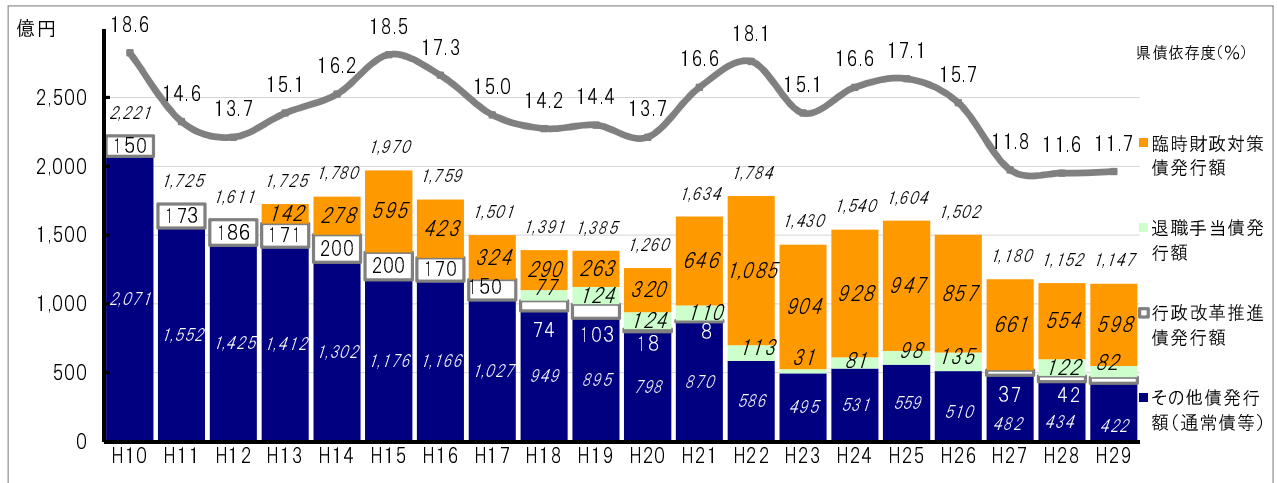
※ 数値は、H27年度までは決算額、H28年度は最終補正後予算額、H29年度は当初予算額である。

⑤ 県債残高

県債発行額

- 平成4年度以降、経済対策等に伴う事業費の増加により、県債発行額が急増。
- 近年は、財政健全化の取組などにより、通常債の発行を抑制しているが、特例債である臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）や退職手当債の発行により、県債発行額は、なお高水準で推移。

平成29年度県債発行額：1,147億円 ～平成10年度（2,221億円）に比べ5割程度水準
 （うち通常債発行額：422億円 ～ピークの平成10年度（2,071億円）に比べて1/5に減少）
 県債依存度：11.7%

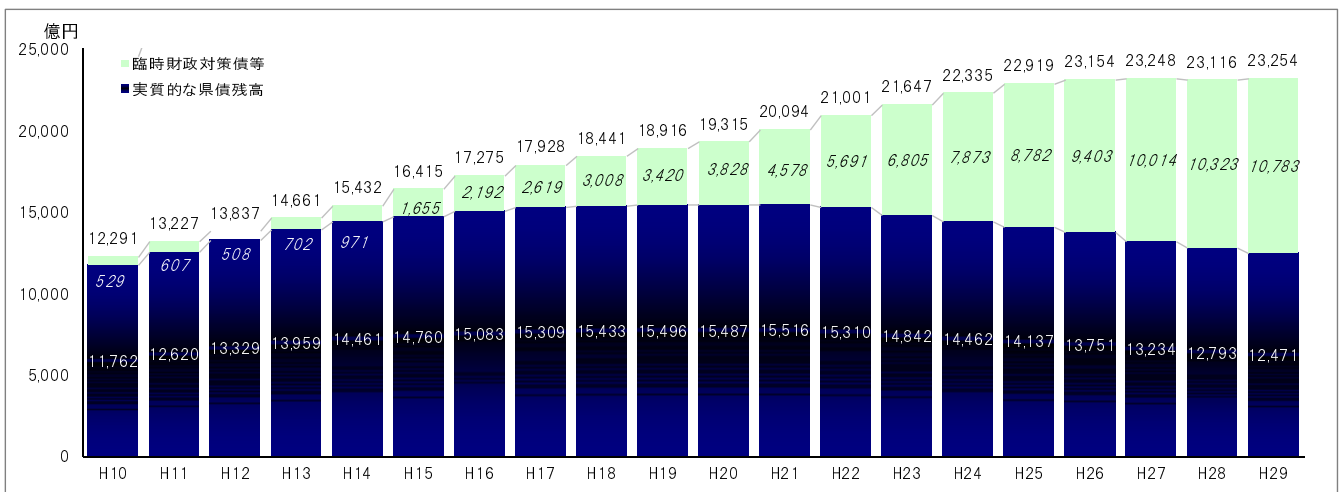


※ 数値は、H27年度までは決算額、H28年度は最終補正後予算額、H29年度は当初予算額である。

実質的な県債残高

- 特例債である臨時財政対策債等の増加などにより、県債残高全体では増加しているものの、通常債を抑制しているため、実質的な県債残高については、平成22年度以降、減少傾向。

平成29年度末の県債残高見込：2兆3,254億円 ～平成10年度（1兆2,291億円）に比べて1.9倍
 実質的な県債残高見込：1兆2,471億円 ～平成28年度末残高見込と比べて32.2億円縮減

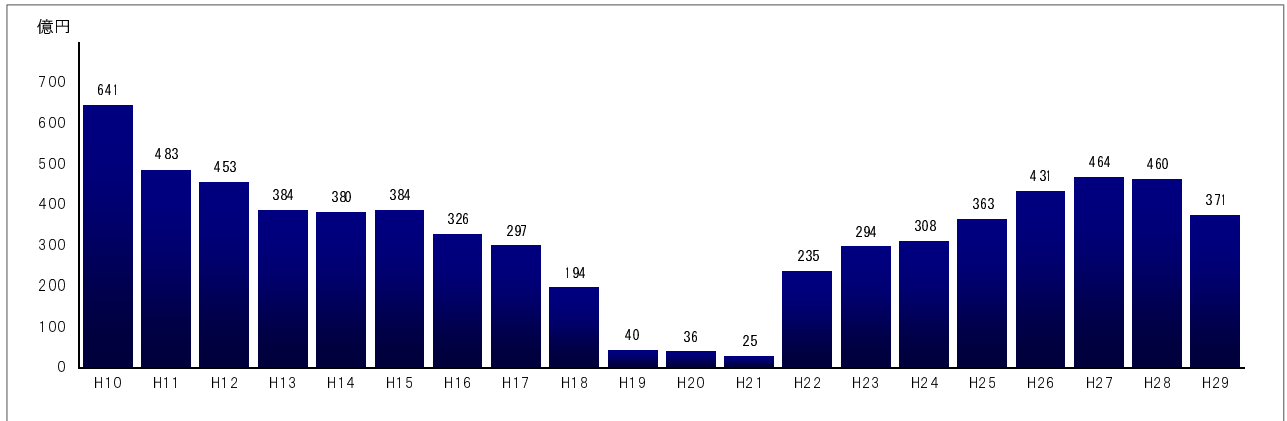


※1 数値は、H27年度までは決算額、H28年度は最終補正後の見込み、H29年度は当初予算編成後の見込みとしている。

※2 実質的な県債残高は、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債等の残高と、満期一括償還方式により借り入れた県債の残高のうち、将来の償還に備えて既に減債基金に積み立てた額に相当する残高を除いた額である。

⑥ 財源調整的基金残高

- 財源調整的基金の残高は、高齢化の進展等により社会保障関係費が増高する中、国の三位一体改革などの影響により、平成21年度末には、ほぼ底をついた状況。
- こうした状況を踏まえ、中期財政健全化計画（平成23年～平成27年度）をもとに、人件費の削減などの徹底した行財政改革に取り組み、平成27年度末には464億円まで回復したところ。
- 平成29年度は、中期財政運営方針（平成28～平成32年度）に基づく、特別の財源対策として、91億円を取り崩すことなどにより、平成29年度末残高は、371億円となる見込み。

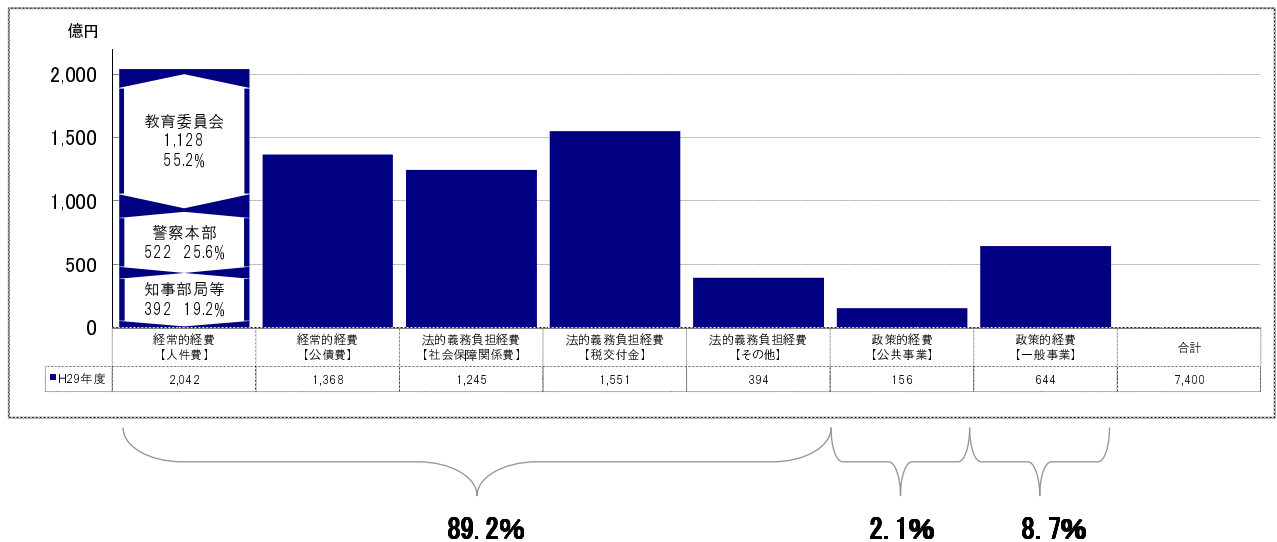


※1 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のことで、本県では財政調整基金と減債基金の一部をいう。

※2 数値は、年度末（5月末）残高、H28年度は最終補正予算後の見込み、H29年度は当初予算編成時の見込みである。

（参考）歳出構造の状況（平成29年度当初予算 ※一般財源ベース）

- 平成29年度当初予算における歳出の経費区分別内訳（一般財源ベース）は、経常的経費（人件費、公債費）及び法的義務負担経費で全体の89.2%を占める。
- 経常的経費の人件費の構成は、教育委員会55.2%、警察本部25.6%、知事部局等19.2%。



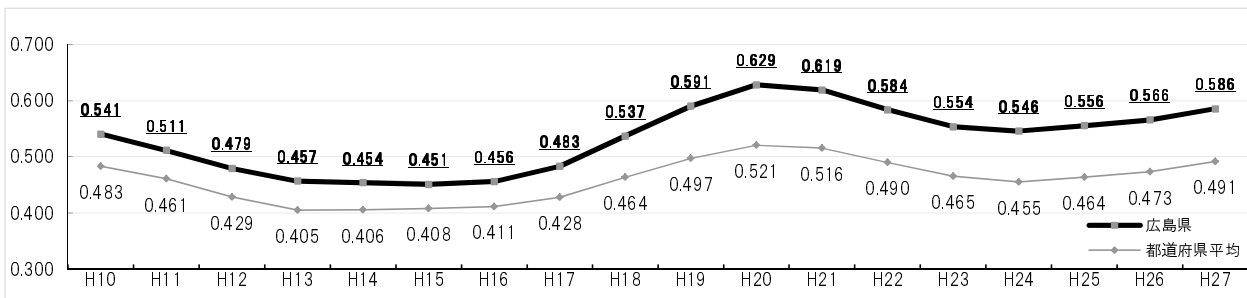
(3) 財政指標

■ 近年、財政指標は、これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、当面は引き続き高い水準で推移することが見込まれる公債費や、高齢化の進展などにより、社会保障関係費の大幅な増加が続くことから、実質的には、依然厳しい財政状況が続いています。

① 財政力指数

(財政力指数) 財政力を示す指標
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合 (基準財政収入額/基準財政需要額)
(当該年度を含む過去3年間の平均)

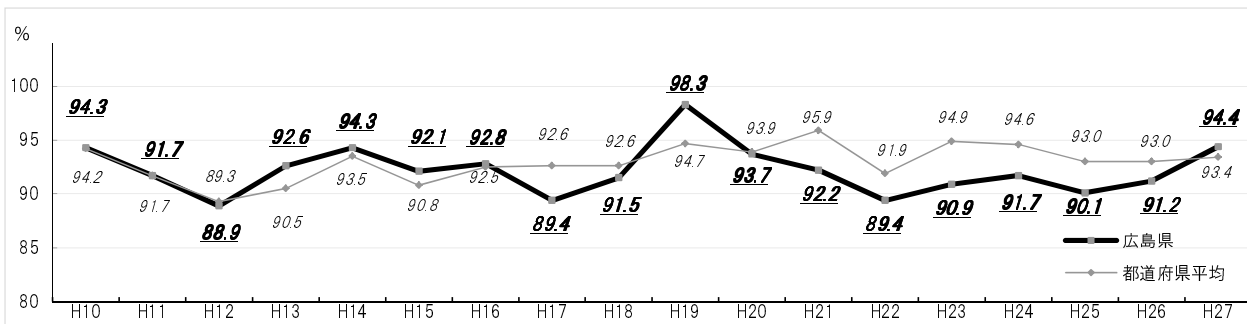
- 平成27年度の財政力指数は、基準財政収入額の増などにより、3年連続で上昇。
- 一貫して全国平均を上回って推移。



② 経常収支比率

(経常収支比率) 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

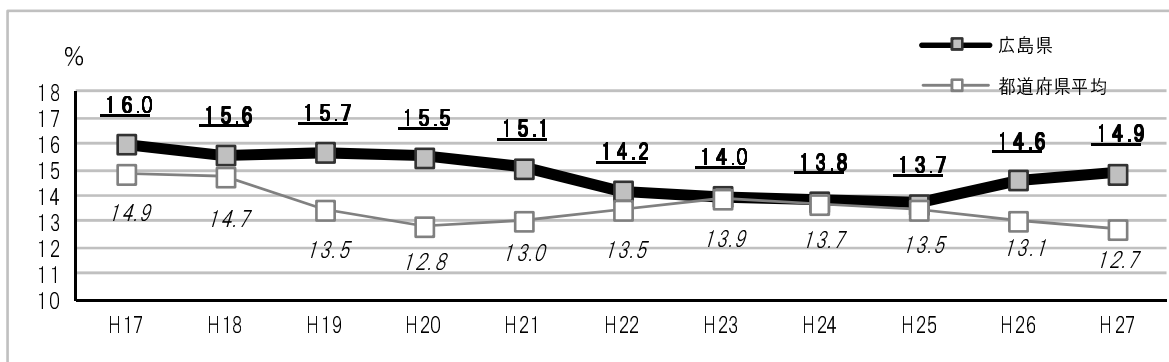
- 平成27年度の経常収支比率は、94.4%となっており、前年度と比べ3.2ポイント上昇。
- 平成27年度は、全国平均を1.0ポイント上回る水準。



③ 実質公債費比率

(実質公債費比率) 財政構造の弾力性を判断する指標
一般会計等が負担する元利償還金 (準ずるものを含む) の標準財政規模に対する比率
(当該年度を含む過去3年間の平均)

- 平成27年度の実質公債費比率は、14.9%となっており、2年連続で増加。
- 平成27年度は、引き続き、全国平均を上回る水準で推移。

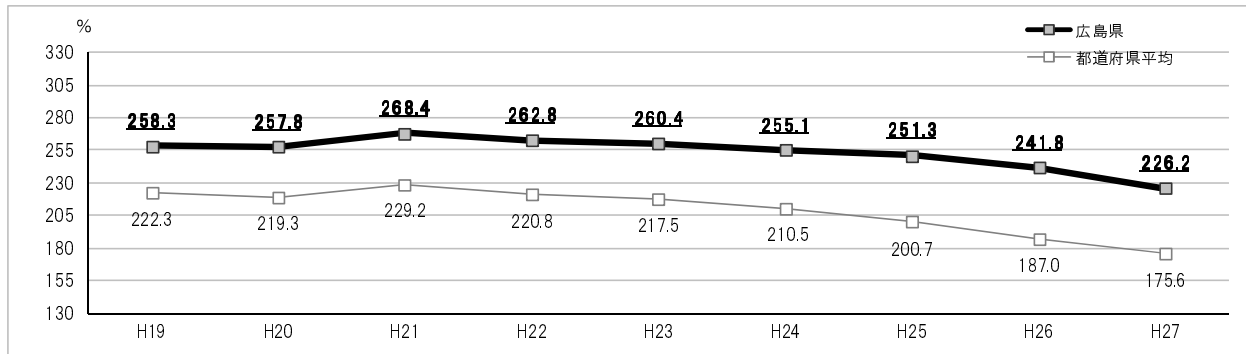


※ 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

④ 将来負担比率

[将来負担比率] 財政構造の持続可能性を判断する指標
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

- 平成27年度の将来負担比率は、226.2%となっており、前年度と比べ15.6ポイント低下。
- ただし、全国平均を大きく上回る水準で引き続き推移。

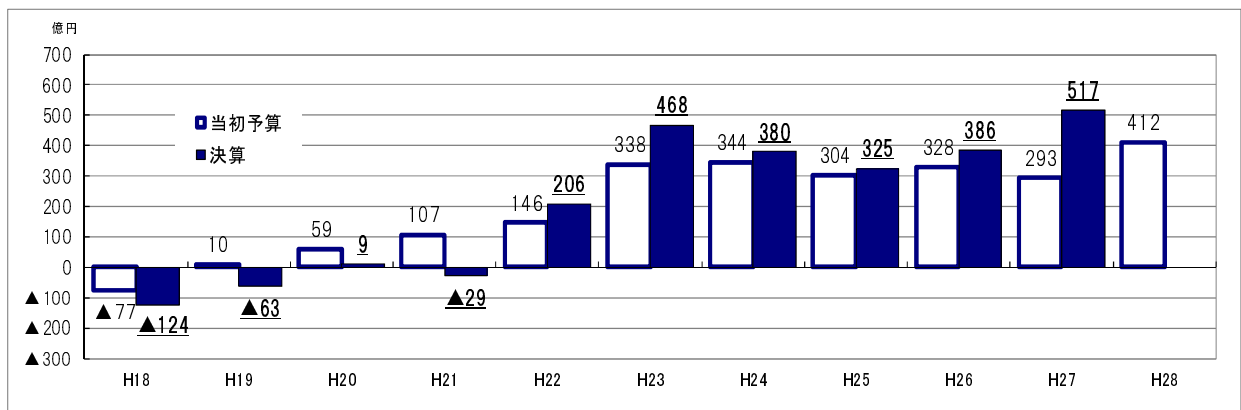


※ 比率が400%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

⑤ プライマリーバランス

[プライマリーバランス] 県債の元金償還と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

- プライマリーバランスは、当初予算ベースで10年連続の黒字。
- 決算ベースでは、平成22年度から平成27年度まで6年連続の黒字。



(4)健全化判断比率

- 平成20年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 平成27年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費や社会保障関係費の増加が見込まれるなど、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成27年度	—	—	14.9%	226.2%
平成26年度(参考)	—	—	14.6%	241.8%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	15.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

全国の状況

- 本県の実質公債費比率(14.9%)、将来負担比率(226.2%)は、いずれも基準を下回っていますが、他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順から37番目、39番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況にあります。

実質公債費比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	1.3	25	長崎県	13.8
2	島根県	10.5	26	静岡県	14.0
3	和歌山県	10.6	27	秋田県	14.1
4	高知県	10.8	28	滋賀県	14.1
5	千葉県	10.9	29	石川県	14.3
6	佐賀県	11.2	30	愛知県	14.3
7	沖縄県	11.4	31	青森県	14.4
8	栃木県	11.5	32	三重県	14.4
9	福島県	11.7	33	宮城県	14.5
10	奈良県	11.7	34	福井県	14.5
11	埼玉県	12.0	35	富山県	14.7
12	神奈川県	12.0	36	鹿児島県	14.7
13	香川県	12.0	37	広島県	14.9
14	茨城県	12.1	38	山口県	15.2
15	群馬県	12.1	39	宮崎県	15.5
16	岡山県	12.1	40	新潟県	15.8
17	熊本県	12.3	41	山梨県	15.9
18	鳥取県	12.4	42	京都府	16.2
19	愛媛県	12.4	43	徳島県	16.7
20	長野県	12.7	44	兵庫県	16.8
21	大分県	12.7	45	大阪府	19.4
22	福岡県	13.1	46	岩手県	20.5
23	山形県	13.2	47	北海道	20.6
24	岐阜県	13.6		加重平均	12.7

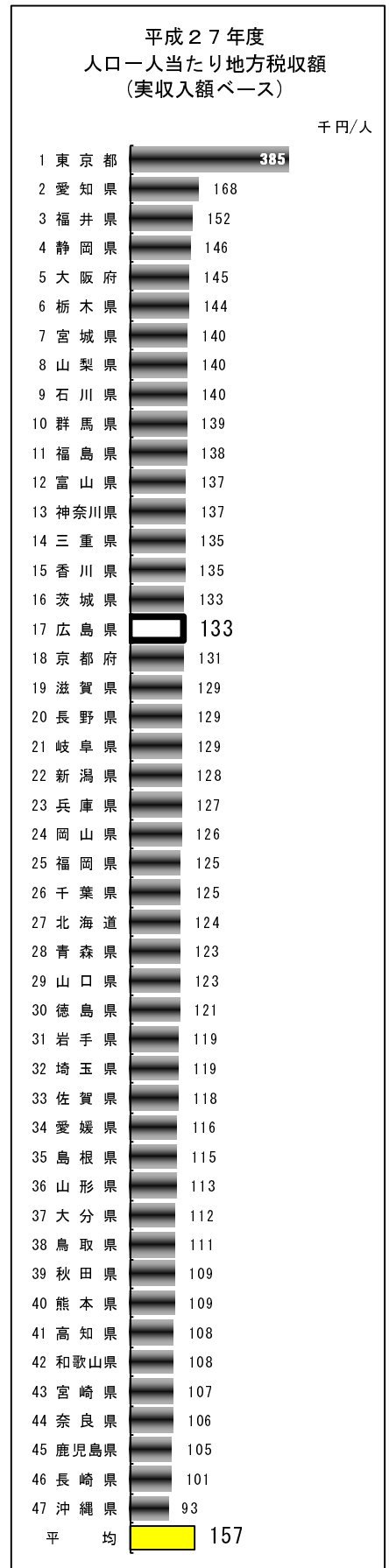
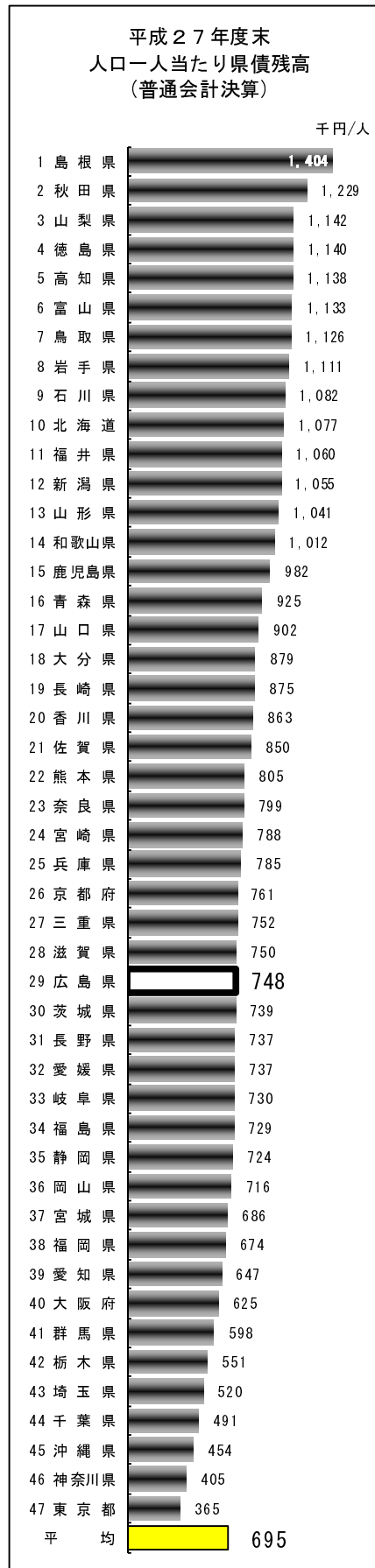
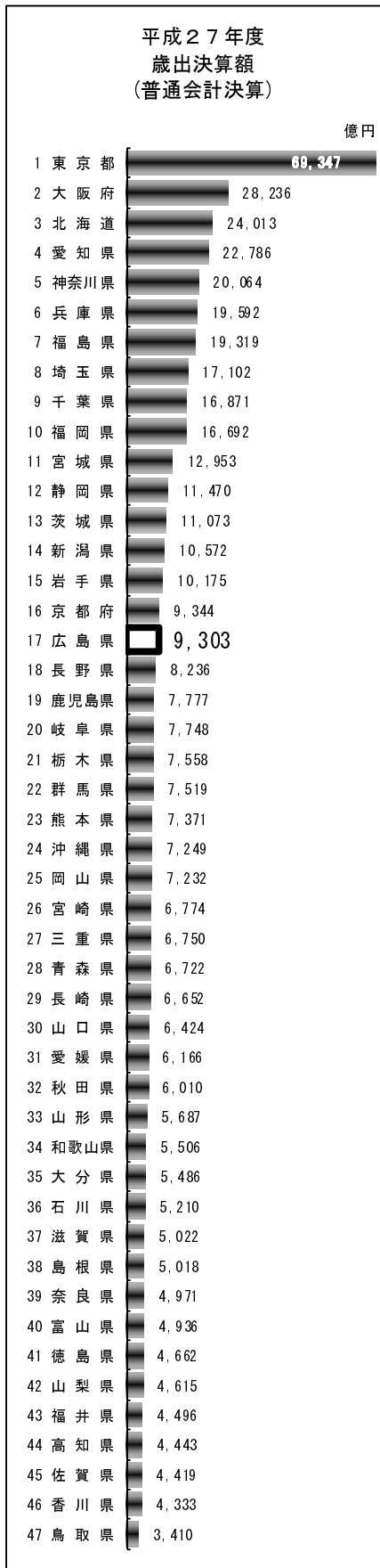
将来負担比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	32.1	25	熊本県	189.0
2	沖縄県	50.8	26	岐阜県	189.7
3	栃木県	99.8	27	香川県	190.2
4	鳥取県	105.6	28	埼玉県	192.9
5	佐賀県	106.6	29	滋賀県	194.7
6	宮崎県	126.4	30	愛知県	197.3
7	神奈川県	132.3	31	岡山県	197.5
8	福島県	137.5	32	山梨県	202.4
9	青森県	139.6	33	山口県	206.5
10	愛媛県	150.7	34	石川県	210.6
11	高知県	154.9	35	鹿児島県	216.2
12	群馬県	155.2	36	静岡県	223.1
13	千葉県	155.7	37	岩手県	224.6
14	大分県	157.0	38	茨城県	224.9
15	奈良県	159.8	39	広島県	226.2
16	福井県	163.4	40	山形県	227.7
17	島根県	168.8	41	秋田県	238.3
18	長野県	170.1	42	福岡県	240.0
19	宮城県	171.8	43	京都府	248.8
20	長崎県	179.4	44	富山県	253.3
21	徳島県	180.4	45	新潟県	286.5
22	三重県	184.7	46	北海道	307.7
23	和歌山県	187.9	47	兵庫県	320.6
24	大阪府	189.0		加重平均	175.6

(5) 県勢の状況

■ 本県の平成27年度普通会計歳出決算額（9,303億円）は、全国順位で17位です。

■ また、一人当たりの県債残高（約75万円）と県税収入（約13万円）の状況は次のとおりです。



3 経営資源確保に向けた取組状況

(1) 中期財政運営方針の概要

【基本的な考え方】

チャレンジビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるとともに、将来において、様々な不透明な状況がある中においても、県勢の持続的な発展のため必要な政策的経費の安定的な確保を図る

【計画の概要】

計画期間	平成28年度～平成32年度〔5年間〕
財政運営目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近づける〔フロー指標〕 ■ 将来負担比率を220%程度に抑制する〔ストック指標〕 ■ 「実質的な県債残高」を5年間で1,800億円程度縮減する
財政運営方針	<p>① 歳出の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 経営資源マネジメントの取組 <ul style="list-style-type: none"> ・施策や事業等のプライオリティを踏まえた経営資源のマネジメントを行うなど、新たな手法に取り組み、更なる選択と集中を図る ○ 公共事業費等 <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業費の総額（一般財源ベース）について、平成27年度と同額とする ○ 人件費の適正管理 <ul style="list-style-type: none"> ・業務プロセスの再構築により、不断の職員数の見直し等に取り組む ○ 債務処理に係る計画的な対応 <ul style="list-style-type: none"> ・後年度負担の平準化と計画的な債務処理の観点から、土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）の今後の資金不足額について、平成31年度から計画的に基金への積立てを実施 <p>② 歳入の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財産の売払い ○ 収入未済額の縮減 ○ 基金の活用 <p>③ 自立した財政運営に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「課税自主権」の活用に向けた検討 <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスの向上等を目的として、「課税自主権」の活用を検討 ○ 地方税財源の充実強化に向けた国への働きかけ <ul style="list-style-type: none"> ・地方の必要な一般財源総額の確実な確保と臨時財政対策債による補てん措置の早期解消について国へ働きかけを実施 <p>④ 財政運営上のリスクへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財源調整的基金の残高の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・災害や金利上昇など、財政運営上のリスクに備えるため常に一定額以上の財源調整的基金の残高を確保

※詳細は、広島県ホームページを参照してください。

[「https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/1293500588474.html」](https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/1293500588474.html)

(2) 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況

ア 平成29年度当初予算における取組

【徹底した経営資源のマネジメント】

- 重点施策への集中的な取組を進めるため、目指すべき成果を実現するための事業に対し、経営資源を重点配分
- 施策や事業等の優先順位や、これまでの成果の検証をより一層踏まえるなど、経営資源のマネジメントを深化させ、資源配分の更なる最適化を実現

〔 経営資源の検出 〕

◆ 次の方針により、優先順位の低い事業の休廃止等により、経営資源を検出

① 優先順位付けの実施

有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価

② スライスからの転換

優先順位の低い事業は、経費削減ではなく原則休止又は廃止

③ 予算編成手法の見直し

各局一律のマイナスシーリングを平成28年度から撤廃

〔 施策・事業の成果検証 〕

◆ 一定期間継続して実施してきた主要事業について、複数年度にわたり投入した経営資源と成果の検証を行い、必要な見直しを実施

【歳出歳入の着実な取組】

- 中期財政運営方針に基づく、歳出歳入の両面にわたる取組を着実にを行い、平成29年度当初予算を編成
 - ◆ 業務プロセスの再構築等による段階的な職員数の見直しなど、人件費の適正管理
 - ◆ 利用計画のない土地等の県有財産について、歳入確保の観点から、売却処分を促進
 - ◆ 県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収など、県税の徴収強化
- 徹底した経営資源のマネジメントや歳出歳入の両面にわたる取組に加え、財源調整的基金等を活用

【県債発行額の適切なマネジメント】

- 県債発行額の適切なマネジメントを通じて、実質的な県債残高を着実に縮減するとともに、必要な公共事業費等を確保

イ 財政運営目標への取組状況

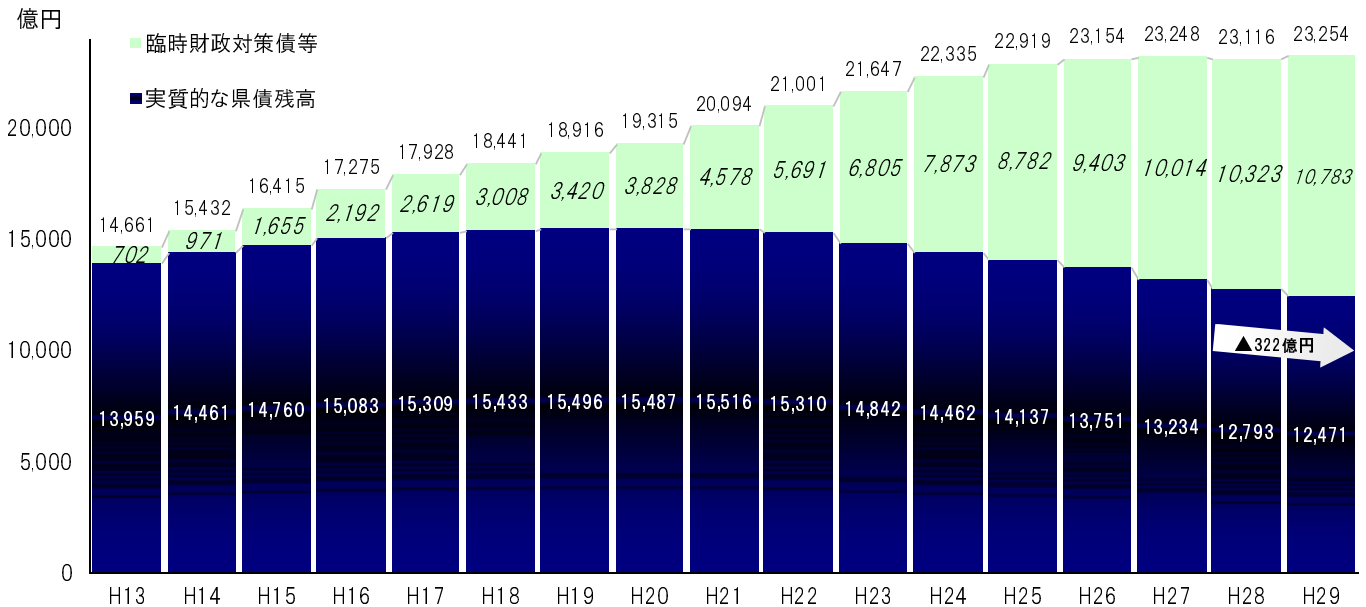
- チャレンジビジョンの目指す姿である「欲張りなライフスタイル」の実現に向けた取組を支えるため、中期財政運営方針に基づき、経営資源の最適配分に向けた取組や将来にわたって必要な経営資源を確保していくための取組等を進める
- こうした取組により、中期財政運営方針において「財政運営目標」として設定した①経常収支比率、②将来負担比率、③実質的な県債残高については、いずれも順調に推移する見込み

財政指標	目 標	H29見込み ^{※1} (試算)	備 考
経常収支比率 〔フロー指標〕	90%程度の水準に可能な限り近づける	91.1%	財政運営目標 91.3%
将来負担比率 〔ストック指標〕	220%程度に抑制する	224.7%	財政運営目標 238.5%
実質的な県債残高 ^{※2}	5年間で、1,800億円程度縮減する	H27年度比 ▲763億円	財政運営目標 ▲750億円

※1 数値は、一定条件のもと、当初予算案をベースに試算しており、今後の補正等の状況により変動する。

※2 実質的な県債残高とは、県債のうち、後年度全額交付税措置のある臨時財政対策債等を除いた残高である。

【県債残高の推移】



※ H27年度までは決算額、H28年度は最終補正後の見込み、H29年度は当初予算編成時の見込みとしている。
 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債、減税補てん債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて、一定のルールで減債基金に積み立てた額を、償還したものとみなして、その額を除いた県債残高であり、今後、税收等により償還しなければならない県債残高を意味する。

4 平成28年度下半期の財政状況

■ 平成28年度下半期は、9月補正予算編成後、国の補正予算の活用や、事業の執行見込み等に伴う予算整理を行うため、12月補正、2月補正に係る予算を計上しました。

◎ 12月補正

24億10百万円

必要性が認められる事業に適切に対応することを基本として、引き続き国の経済対策も活用し、「地方創生」に向けた取組などを実施。

(1) 地方創生 ① 新たな経済成長 企業、大学、金融機関や行政など、様々な主体が相互に繋がり、絶え間なくイノベーションが生まれる環境を地域に創出するための拠点を整備。 また、理化学研究所の機能の一部を誘致し、広島大学の持つ技術との融合を図ることにより、食品分野や創薬・医療分野における研究開発を推進し、関連産業の集積と発展を促す。 ② 人づくり 離職職者の早期就職を促進するため、民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施。	[債務329百万円] 317百万円
(2) その他 人事委員会勧告を踏まえた給料表の改定等。	2,093百万円

◎ 2月補正

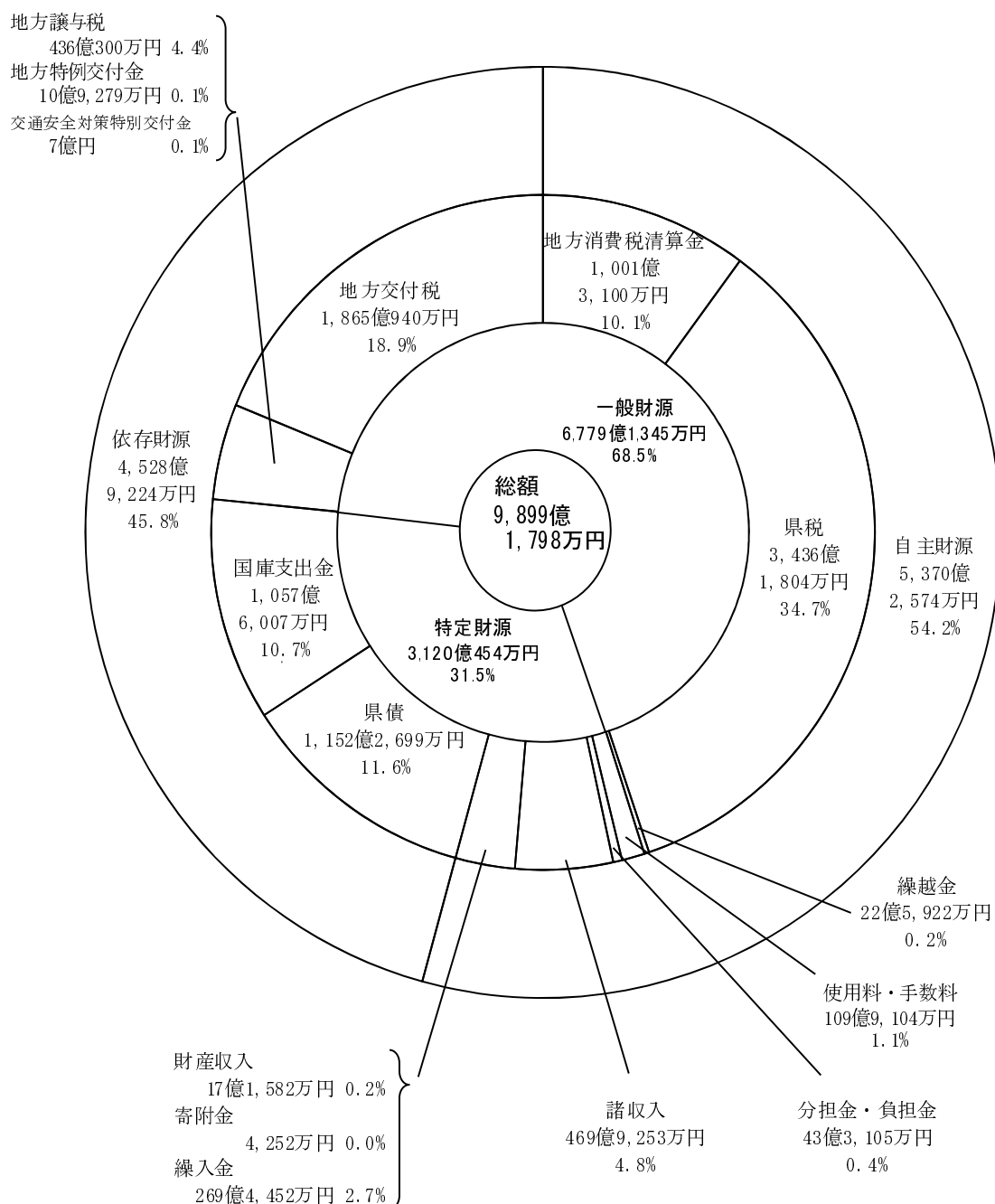
△544億94百万円

事業執行見込み等を踏まえた予算整理を実施。

(1) 決算見込み等に伴う予算整理	△54,494百万円
-------------------	------------

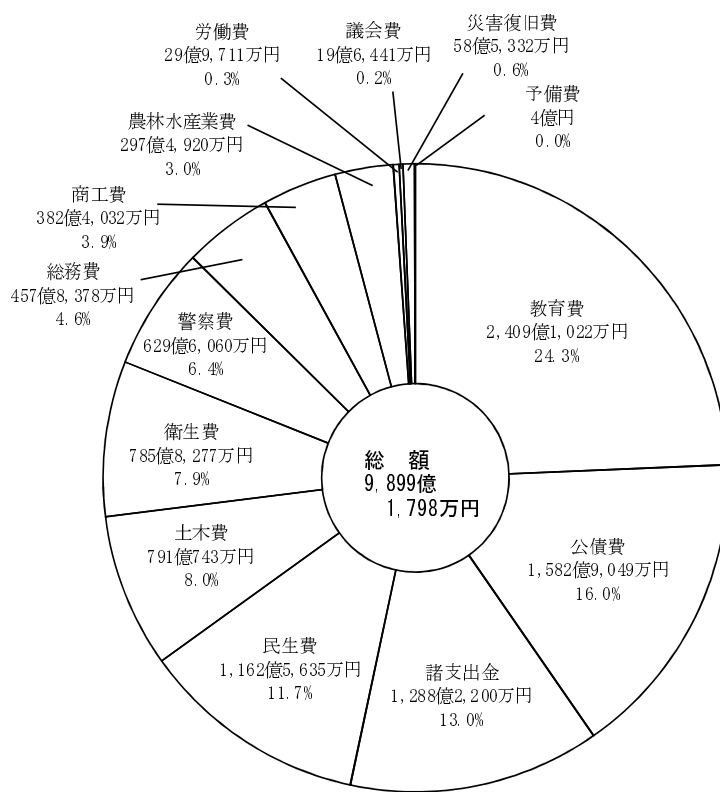
平成28年度一般会計最終予算に係る歳入・歳出の構成

歳入の構成

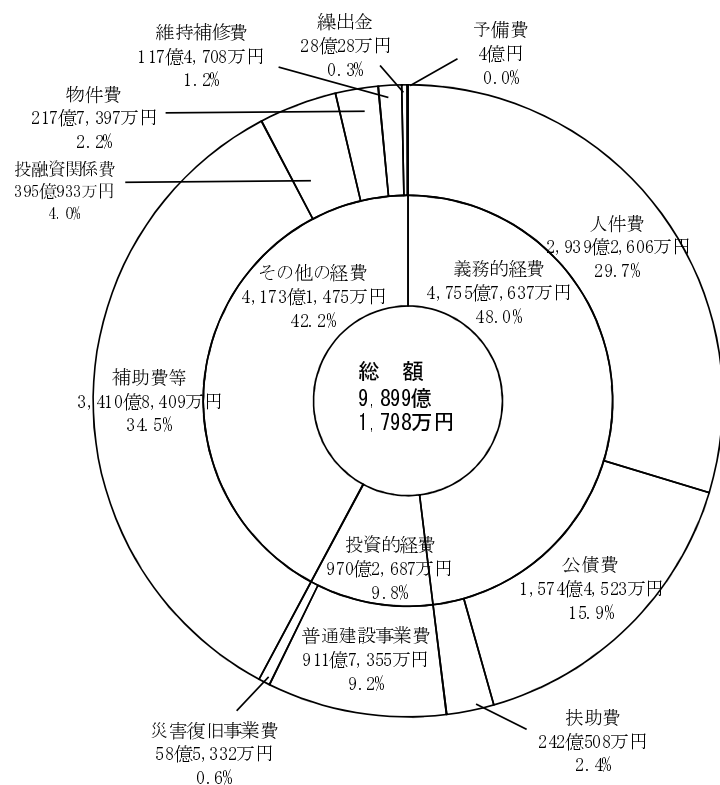


※ 端数処理により、合計が合わない場合がある。

歳出の目的別構成



歳出の性質別構成



※ 端数処理により、合計が合わない場合がある。

○ 繰越明許費

229億22百万円

平成28年度歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、平成29年度に繰り越して使用する繰越明許費として、次のように一般会計216億7,138万円、特別会計12億5,078万円を計上しました。

(1) 一般会計

(単位：千円)

項目	金額	事業名	
総務費	237,625	地域発展戦略推進費	133,000
		高度情報化推進費	18,149
		総合技術研究所管理運営費	18,000
		地籍調査費	65,436
		交通バリアフリー推進事業費	3,040
民生費	209,670	社会福祉施設整備費補助金	209,670
衛生費	90,296	原爆被爆者関係施設整備費	5,198
		自然公園等施設整備・維持修繕費	57,547
		看護師等養成所等補助金	27,551
農林水産業費	5,533,786	園芸産地構造改革推進事業費	85,115
		畜産経営改善対策費	276,911
		水産基盤整備事業費	68,588
		漁業経営構造改善事業費	10,000
		水産資源増大対策事業費	35,100
		漁港改修費	77,354
		漁業集落環境整備費	2,940
		漁港海岸保全施設整備費	48,650
		港整備交付金	80,831
		農村基盤整備推進事業費	154,016
		かんがい排水事業費	10,500
		基幹水利施設補修事業費	15,750
		圃場整備事業費	677,502
		農道整備事業費	268,955
		畑地帯総合整備事業費	204,120
		基盤整備促進事業費	333,555
		受託工事費	683
		海岸保全施設等維持補修費	17,015
		海岸保全施設整備事業費	13,650
		溜池等整備事業費	355,377
		育成林整備事業費	343,429
		機能回復整備事業費	13,371
		森林居住環境整備事業費	122,493
		次世代林業基盤づくり事業費	1,373,678
		治山施設維持修繕費	110,804
		小規模崩壊地復旧事業費	197,796
		山地治山事業費	350,513
災害関連緊急治山事業費	25,610		
治山激甚災害対策特別緊急事業費	259,480		
土木費	13,404,110	建築物耐震化促進事業	11,383
		広島高速道路公社出資金・貸付金	400,000
		道路災害防除費	1,070,800
		交通安全施設費(補助)	410,520
		道路改良費(単独)	62,586
		道路改良費(補助)	1,745,903

項 目	金 額	事 業 名	
		河川改修費	1,126,738
		都市小河川改修費	56,537
		高潮対策費（河川）	168,000
		堰堤改良事業費	246,200
		市町土木工事受託費（河川）	21,471
		急傾斜地崩壊対策事業費（単独）	25,677
		通常砂防費（補助）	905,516
		地すべり対策砂防費（補助）	17,607
		急傾斜地崩壊対策事業費（補助）	1,192,696
		特定緊急砂防費	265,900
		砂防関係事業調査費	2,773,994
		土砂災害情報相互通報システム整備事業費	5,000
		緊急砂防費	95,100
		緊急急傾斜地崩壊対策事業費	17,000
		高潮対策費（海岸）	77,650
		港湾海岸保全施設費	250,104
		港湾補修費	256,000
		港湾特別整備事業費特別会計繰出金	90,000
		港湾改良費	195,000
		港湾改修費	692,200
		港整備交付金事業費	184,000
		街路事業費（単独）	61,300
		街路事業費（補助）	952,428
		公園事業費（補助）	9,500
		広島ヘリポート整備費	17,300
警察費	48,702	交通安全施設整備費	48,702
教育費	520,722	高校教育改革推進事業費	187,220
		教職員公舎管理費	9,949
		学びの变革先導的実践校整備費	70,456
		学校改修整備費	210,766
		学校維持修繕費	33,974
		文化財保存事業費補助金	8,357
災害復旧費	1,626,465	現年発生災害農林水産施設復旧費	22,900
		過年発生災害農業施設復旧費	45,210
		現年発生災害農業施設復旧費	379,895
		現年発生災害林道復旧費	74,766
		現年発生災害土木施設復旧費（単独）	14,800
		現年発生災害土木施設復旧費（補助）	1,047,194
		現年発生災害公共施設復旧費	10,000
		現年発生災害公園施設復旧費	8,300
		現年発生災害教育施設復旧費	23,400
合 計	21,671,376		

(2) 特別会計

(単位：千円)

項 目	金 額	事 業 名	
港湾特別整備事業費	520,800	ふ頭用地造成事業費	220,000
		荷役機械整備事業費	300,800
流域下水道事業費	729,980	瀬野川処理区	500,400
		芦田川処理区	200,594
		沼田川処理区	28,986
合 計	1,250,780		

5 県有財産の状況

■ 平成29年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

◎ 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物 (延 面 積)		
		木 造	非 木 造	合 計
行 政 財 産	34,711,354.25	59,262.10	3,276,718.65	3,335,980.75
公 用 財 産	950,533.61	16,742.03	556,428.19	573,170.22
本 庁 舎	47,186.43		88,525.99	88,525.99
警察消防施設	631,480.08	16,459.36	293,786.23	310,245.59
その他の施設	271,867.10	282.67	174,115.97	174,398.64
公 共 用 財 産	33,613,606.65	42,520.07	2,720,290.46	2,762,810.53
学 校	4,061,322.44	20,153.65	1,235,353.90	1,255,507.55
公 営 住 宅	1,235,531.74	459.30	1,042,032.91	1,042,492.21
公 園	24,325,225.57	16,163.15	56,884.61	73,047.76
その他の施設	3,991,526.90	5,743.97	386,019.04	391,763.01
山 林	147,213.99			
普 通 財 産	19,590,676.17	1,781.93	218,491.24	220,273.17
山 林	15,559,429.59			
職 員 公 舎	180,938.87	433.72	113,742.03	114,175.75
廃川廃道敷地	6,811.39			
そ の 他	3,843,496.32	1,348.21	104,749.21	106,097.42
合 計	54,302,030.42	61,044.03	3,495,209.89	3,556,253.92

◎ 物 権

(単位：㎡)

区 分	設 定 面 積	
	地 上 権	地 役 権
行 政 財 産	734,355.63	
普 通 財 産	208,020,799.58	9.24
山 林	208,020,729.59	
県 公 舎		9.24
そ の 他	69.99	
合 計	208,755,155.21	9.24

◎ 基金現在高

(単位：千円)

区 分	金 額
財 政 調 整 基 金	27,590,847
減 債 基 金	246,862,155
大 規 模 事 業 基 金	4,675,882
県 庁 舎 整 備 基 金	15,549,116
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	11,795
環 境 保 全 基 金	1,162,961
み どり と 景 観 の 基 金	809,900
産 業 廃 棄 物 抑 制 基 金	2,391,269
大 規 模 社 会 福 祉 施 設 等 建 設 基 金	6,369,470
災 害 救 助 基 金	1,424,730
安 心 こ ども 基 金	2,295,501
地 域 医 療 再 生 基 金	197,856
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,201,920
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	4,006,259
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	9,363,411
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,718,582
県 立 産 業 会 館 施 設 設 備 整 備 基 金	429,653
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	17,268
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	26,822
県 営 林 事 業 費 基 金	984
ひ ろ し ま の 森 づ く り 基 金	57,360
農 地 中 間 管 理 事 業 等 基 金	282,168
港 湾 整 備 事 業 基 金	5,433,485
教 育 振 興 基 金	124,403
市 町 振 興 基 金	8,903,594
合 計	342,907,391

※ 不動産・動産等を含む。

◎ 有価証券

(単位:千円)

区 分	金 額
株 券	5, 680, 457
大阪中小企業投資育成株式会社	20, 000
広島空港ビルディング株式会社	1, 372, 400
井原鉄道株式会社	45, 000
株式会社広島情報シンフォニー	24, 500
株式会社ひろしま港湾管理センター	510, 000
株式会社広島テクノプラザ	800, 000
株式会社広島ソフトウェアセンター	500, 000
基町パーキングアクセス株式会社	10, 000
株式会社日本宝くじシステム	2, 000
広島地下街開発株式会社	1, 500, 000
株式会社サンフレッチェ広島	100, 000
本州四国連絡高速道路株式会社	296, 557
福山リサイクル発電株式会社	400, 000
株式会社ひろしまイノベーション推進機構	100, 000
出 資 証 券	797, 550
広島県漁業信用基金協会	117, 750
広島県農業信用基金協会	412, 840
一般社団法人日本養鶏協会	10, 000
一般社団法人広島県畜産協会	57, 500
一般社団法人日本草地畜産種子協会	200
一般社団法人家畜改良事業団	6, 700
一般社団法人広島県野菜価格安定資金協会	13, 050
一般社団法人広島県家畜畜産物衛生指導協会	5, 000
一般社団法人広島県果実生産出荷安定基金協会	25, 000
公益社団法人日本食肉格付協会	3, 500
独立行政法人農林漁業信用基金	146, 010
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	4, 000, 000
ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合	4, 000, 000
有限責任事業組合契約に基づく権利	800, 000
ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合	800, 000
合 計	11, 278, 007

◎ 出資に関する権利

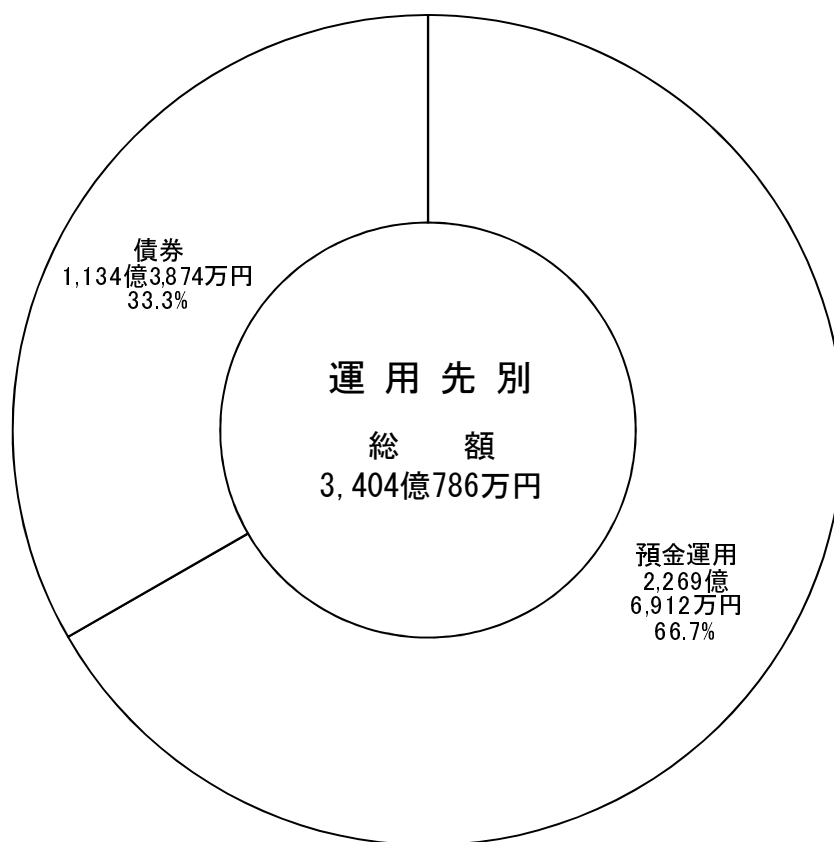
(単位：千円)

区 分	金 額
公益財団法人ひろしま国際センター	747,618
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	24,000
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	44,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
一般財団法人地域総合整備財団	150,000
公益財団法人都道府県会館	3,684,879
一般財団法人地域活性化センター	5,000
一般財団法人地域創造	181,155
一般財団法人消防試験研究センター	1,000
一般財団法人救急振興財団	46,000
公益財団法人ひろしま文化振興財団	440,000
公益財団法人広島県男女共同参画財団	30,000
公立大学法人県立広島大学	17,467,360
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
一般財団法人広島県環境保全公社	250,000
社会福祉法人広島県福祉事業団	10,000
公益財団法人広島原爆被爆者援護事業団	395,700
学校法人自治医科大学	198,000
公益財団法人広島県地域保健医療推進機構	40,000
公益財団法人ひろしまドナーバンク	20,000
公益財団法人ひろしまこども夢財団	50,000
広島県信用保証協会	2,962,418
独立行政法人中小企業基盤整備機構	500
一般財団法人日本立地センター	17,500
公益財団法人ひろしま産業振興機構	3,512,193
公益財団法人ちゅうごく産業創造センター	20,000
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	1,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	6,025
公益財団法人全日本地域研究交流協会	50,000
公益財団法人中国四国酪農大学校	1,000
公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構	3,500
一般財団法人広島県農林振興センター	5,000
一般社団法人広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
一般財団法人休暇村協会	30,000
一般財団法人もみのき森林公園協会	5,000
一般財団法人中央森林公園協会	13,500
広島県土地開発公社	30,000
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	81,114,751
一般財団法人建設業情報管理センター	11,340
広島県道路公社	6,325,000
公益財団法人リバーフロント研究所	5,000
一般財団法人ダム技術センター	2,600
一般財団法人河川情報センター	10,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3,500
一般財団法人沿岸技術研究センター	1,500
一般財団法人みなと総合研究財団	4,000
公益財団法人区画整理促進機構	10,000
日本下水道事業団	27,124
公益財団法人広島県下水道公社	39,500
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1,000

広島県住宅供給公社	8,300
一般財団法人高齢者住宅財団	5,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1,000
一般財団法人港湾空港総合技術センター	5,000
一般財団法人公園財団	50,000
広島高速道路公社	40,214,800
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	1,000
公益財団法人広島県教育事業団	177,122
公益財団法人広島県スポーツ振興財団	800,004
公益財団法人暴力追放広島県民会議	710,000
公益財団法人ひろしまベンチャー育成基金	10,000
一般財団法人広島県森林整備・農業振興財団	3,000
合 計	160,133,889

基金運用の概要

(平成29年3月31日現在)



6 県債及び一時借入金の状況

- 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などの財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。
- 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算とは計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（平成28年度における一時借入金はありません。）

県債の現在高

平成29年3月末現在(単位:千円)

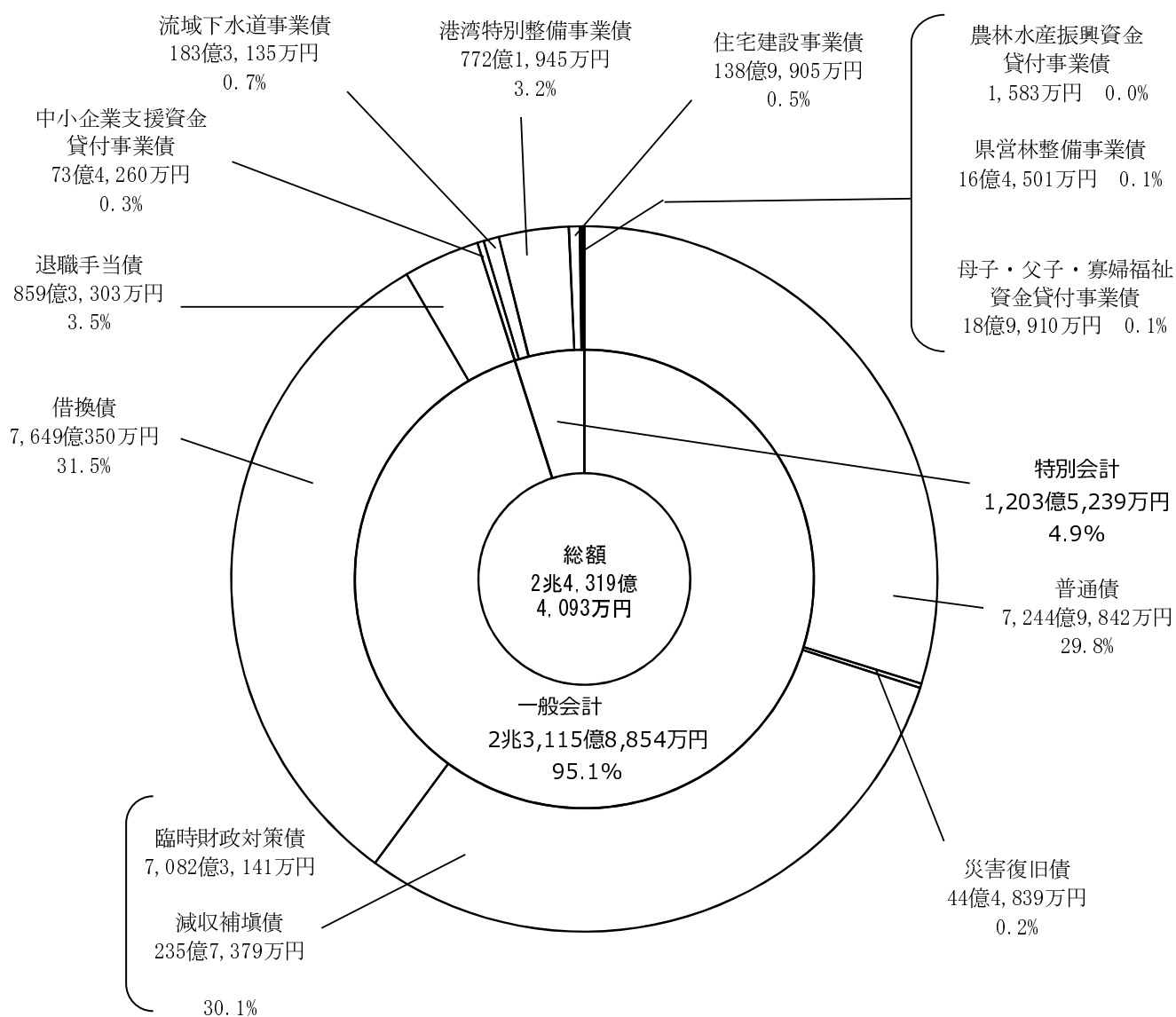
区 分	現在高	区 分	現在高
一般会計	2,311,588,539	特別会計	120,352,386
(1) 普通債	724,498,416	(1) 公共用地等取得事業債	0
総務債	9,415,475	(2) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業債	1,899,101
民生債	9,319,269	(3) 中小企業支援資金貸付事業債	7,342,595
衛生債	5,665,450	(4) 農林水産振興資金貸付事業債	15,832
労働債	287,983	(5) 県営林整備事業債	1,645,014
農林水産業債	70,453,051	(6) 港湾特別整備事業債	77,219,446
商工債	732,396	通常分	77,219,446
土木債	560,397,108	港湾整備特別会計貸付事業分	0
警察債	13,007,372	(7) 流域下水道事業債	18,331,345
教育債	55,220,312	(8) 住宅建設事業債	13,899,053
(2) 災害復旧債	4,448,386		
土木債	4,322,938		
教育債	27,931		
公共施設債	29,886		
農林水産業債	67,631		
(3) 減税補てん債	0		
(4) 借換債	764,903,499		
(5) 臨時財政対策債	708,231,415		
(6) 退職手当債	85,933,031		
(7) 減収補てん債	23,573,792	合 計	2,431,940,925

借入先別利率別現在高

平成29年3月末現在(単位:千円)

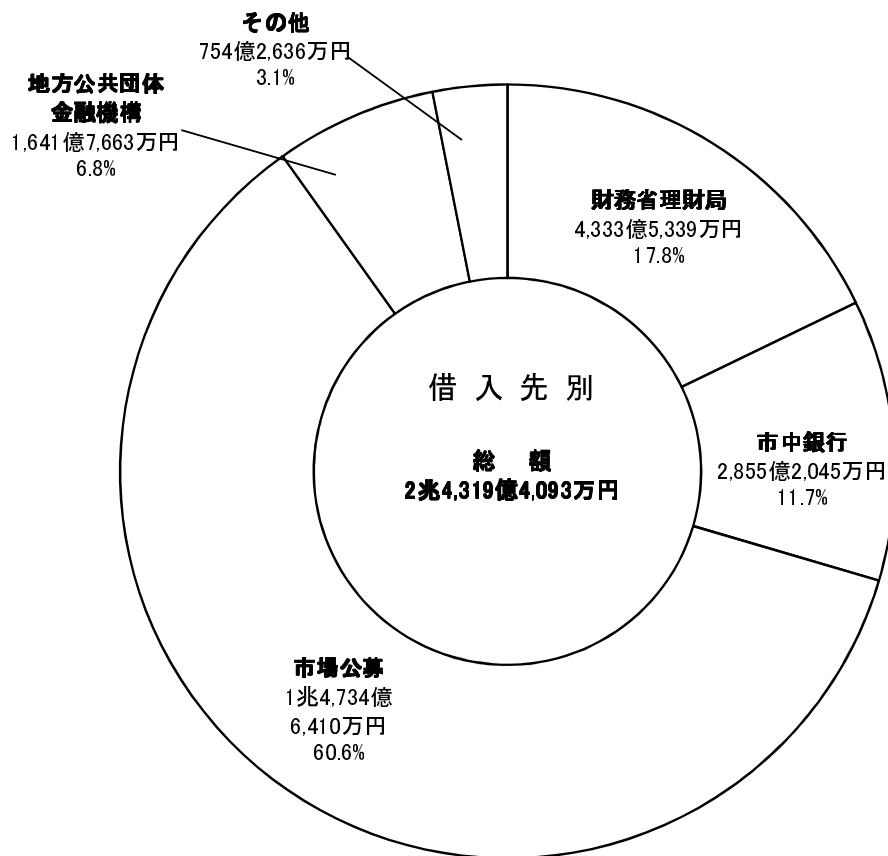
借入先	年 利 率				合 計	
	1.5%未満	1.5%以上 2.5%未満	2.5%以上 4%未満	4%以上 6%未満		
財務省理財局	247,444,176	181,741,480	2,301,453	1,866,281	433,353,390	
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	25,573,796	11,627,041	468,623	450,726	38,120,186	
地方公共団体金融機構	144,076,672	16,007,325	2,875,230	1,217,398	164,176,625	
ゆうちょ銀行		7,680,000			7,680,000	
市中銀行	235,673,003	49,847,447			285,520,450	
共済組合	3,494,424	6,070			3,500,494	
生命保険会社		12,137,500			12,137,500	
市場公募	1,112,464,100	361,000,000			1,473,464,100	
国の予算 貸付	独立行政法人中小企業基盤整備機構	5,458,522	166,335	1,587,103	130,635	7,342,595
	農業改良資金貸付金	15,832				15,832
	港湾整備特別会計貸付金					
	災害援護資金貸付金	2,452				2,452
	母子・寡婦・寡婦福祉資金貸付金	1,899,101				1,899,101
	地方道路整備臨時貸付金	4,728,200				4,728,200
小 計	12,104,107	166,335	1,587,103	130,635	13,988,180	
計	1,780,830,278	640,213,198	7,232,409	3,665,040	2,431,940,925	

県債の目的別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

県債の借入先別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

7 県民の負担状況

■ 県の財政は、直接あるいは間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は平成29年度当初予算において、歳入総額の37.4パーセントを占めています。

■ 平成24年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	最終予算額	歳入総額に占める割合 (%)	当初予算額	歳入総額に占める割合 (%)
県 税	280,410	30.3	291,147	30.7	302,820	31.7	343,174	34.2	343,618	34.7	350,546	35.8
分 担 金 及 び 負 担 金	3,953	0.4	3,502	0.4	3,546	0.4	3,996	0.4	4,331	0.4	4,964	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	5,770	0.6	5,665	0.6	7,584	0.8	9,152	0.9	10,991	1.1	11,134	1.1
寄 附 金	11	0.0	48	0.0	20	0.0	30	0.0	43	0.0	18	0.0
計	290,144	31.3	300,362	31.7	313,970	32.9	356,352	35.5	358,983	36.2	366,662	37.4

県 税 負 担 状 況

年 度	県税収入 (A) (百万円)	人 口 (B) (千 人)	県民所得 (C) (百万円)	県民1人当たり 県税負担額 (A/B) (円)	県民所得に対 する負担率 (A/C) (%)
平成16年度	282,857	2,879	8,847,819	98,248	3.2
平成17年度	307,543	2,877	9,139,663	106,897	3.4
平成18年度	332,924	2,875	9,089,742	115,800	3.7
平成19年度	374,870	2,873	9,528,262	130,480	3.9
平成20年度	366,113	2,869	8,499,842	127,610	4.3
平成21年度	298,629	2,865	8,231,238	104,234	3.6
平成22年度	280,976	2,861	8,276,679	98,209	3.4
平成23年度	275,186	2,856	8,737,946	96,354	3.1
平成24年度	280,410	2,859	8,516,141	98,080	3.3
平成25年度	291,147	2,850	8,709,294	102,157	3.3
平成26年度	302,820	2,847	8,912,130	106,365	3.4
平成27年度	343,174	2,844	-	120,666	-
平成28年度	343,618	2,838	-	121,078	-
平成29年度	350,546	2,829	-	123,912	-

注) 1 県税収入は、平成27年度までは決算額、平成28年度は最終予算額、平成29年度は当初予算額である。
2 人口は、国勢調査年度以外は10月1日の推計人口である。
平成29年度は4月1日の推計人口である。

付 表

第 1 表 平成 29 年度当初予算の対前年度比較

第 2 表 財政規模の動き

第 3 表 一般会計歳入予算内訳の動き

第 4 表 平成 29 年度一般会計歳出予算の款別財源内訳

第 5 表 平成 29 年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳

第 6 表 一般会計歳出予算性質別の動き

第 7 表 平成 28 年度予算の補正及び執行状況

第 8 表 平成 28 年度県税の徴収状況

平成29年度当初予算の対前年度比較

第1表

(その1) 一般会計予算(歳入)

(単位:金額 千円, 構成比 %)

区 分	平成29年度		平成28年度				増減額		増減率	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	D = A - B	E = A - C	D/B	E/C
県 税	350,546,000	35.9	348,368,040	34.6	343,618,040	34.7	2,177,960	6,927,960	0.6	2.0
地方消費税清算金	101,958,000	10.4	110,585,000	11.0	100,131,000	10.1	△ 8,627,000	1,827,000	△	7.8
地方譲与税	48,560,000	5.0	45,767,010	4.5	43,603,000	4.4	2,792,990	4,957,000	6.1	11.4
地方特例交付金	1,093,000	0.1	1,043,000	0.1	1,092,792	0.1	50,000	208	4.8	0.0
地方交付税	158,483,000	16.2	173,249,000	17.2	186,509,395	18.9	△ 14,766,000	△ 28,026,395	△	8.5
交通安全対策特別交付金	700,000	0.1	700,000	0.1	700,000	0.1	0	0	0.0	0.0
分担金及び負担金	4,963,538	0.5	4,907,924	0.5	4,331,053	0.4	55,614	632,485	1.1	14.6
使用料及び手数料	11,134,126	1.1	11,139,489	1.1	10,991,035	1.1	△ 5,363	143,091	△	0.0
国庫支出金	97,532,168	10.0	102,942,892	10.2	105,760,066	10.7	△ 5,410,724	△ 8,227,898	△	5.3
財産収入	1,791,502	0.2	1,617,309	0.2	1,715,817	0.2	174,193	75,685	10.8	4.4
寄附金	18,170	0.0	20,349	0.0	42,522	0.0	△ 2,179	△ 24,352	△	10.7
繰入金	34,209,153	3.5	32,720,846	3.3	26,944,523	2.7	1,488,307	7,264,630	4.5	27.0
繰越金	1	0.0	1	0.0	2,259,219	0.2	0	△ 2,259,218	△	0.0
諸収入	52,198,442	5.3	50,120,740	5.0	46,992,530	4.8	2,077,702	5,205,912	4.1	11.1
県 債	114,742,900	11.7	122,448,400	12.2	115,226,990	11.6	△ 7,705,500	△ 484,090	△	6.3
計	977,930,000	100.0	1,005,630,000	100.0	989,917,982	100.0	△ 27,700,000	△ 11,987,982	△	2.8

(その2) 一般会計予算(歳出)

(単位:金額 千円, 構成比 %)

区 分	平成29年度		平成28年度				増減額		増減率	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	D=A-B	E=A-C	D/B	E/C
議 会 費	2,013,321	0.2	1,971,959	0.2	1,964,405	0.2	41,362	48,916	2.1	2.5
総 務 費	44,419,255	4.5	46,102,742	4.6	45,783,779	4.6	△ 1,683,487	△ 1,364,524	△ 3.7	△ 3.0
民 生 費	126,088,321	12.9	116,830,003	11.6	116,256,346	11.8	9,258,318	9,831,975	7.9	8.5
衛 生 費	80,617,867	8.2	75,724,593	7.5	78,582,771	7.9	4,893,274	2,035,096	6.5	2.6
労 働 費	3,094,252	0.3	2,926,788	0.3	2,997,106	0.3	167,464	97,146	5.7	3.2
農 林 水 産 業 費	27,904,346	2.9	27,380,825	2.7	29,749,196	3.0	523,521	△ 1,844,850	1.9	△ 6.2
商 工 費	45,775,137	4.7	45,019,936	4.5	38,240,316	3.9	755,201	7,534,821	1.7	19.7
土 木 費	74,272,361	7.6	72,915,279	7.3	79,107,434	8.0	1,357,082	△ 4,835,073	1.9	△ 6.1
警 察 費	62,328,204	6.4	65,703,479	6.5	62,960,600	6.4	△ 3,375,275	△ 632,396	△ 5.1	△ 1.0
教 育 費	193,392,555	19.8	243,660,824	24.2	240,910,220	24.3	△ 50,268,269	△ 47,517,665	△ 20.6	△ 19.7
災 害 復 旧 費	5,868,008	0.6	5,498,180	0.6	5,853,317	0.6	369,828	14,691	6.7	0.3
公 債 費	156,650,369	16.0	161,363,392	16.1	158,290,492	16.0	△ 4,713,023	△ 1,640,123	△ 2.9	△ 1.0
諸 支 出 金	155,106,004	15.9	140,132,000	13.9	128,822,000	13.0	14,974,004	26,284,004	10.7	20.4
予 備 費	400,000	0.0	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0	0.0	0.0
計	977,930,000	100.0	1,005,630,000	100.0	989,917,982	100.0	△ 27,700,000	△ 11,987,982	△ 2.8	△ 1.2

(その3) 特別会計

(単位：金額 千円，構成比 %)

区 分	平成29年度	平成28年度		増減額		増減率	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	D = A - B	E = A - C	D / B	E / C
証 紙 等	5,229,871	4,195,000	4,755,221	1,034,871	474,650	24.7	10.0
管 理 事 務 費	605,235	611,940	504,543	△ 6,705	100,692	△ 1.1	20.0
公 債 管 理	284,286,087	303,927,966	300,900,794	△ 19,641,879	△ 16,614,707	△ 6.5	△ 5.5
母子・父子・寡婦福祉資金	362,230	372,975	372,975	△ 10,745	△ 10,745	△ 2.9	△ 2.9
中小企業支援資金	3,591,083	1,331,077	1,379,104	2,260,006	2,211,979	169.8	160.4
農林水産振興資金	19,428	24,391	17,248	△ 4,963	2,180	△ 20.3	12.6
県営林事業費	754,278	766,358	703,205	△ 12,080	51,073	△ 1.6	7.3
港湾特別整備事業費	9,325,331	11,650,252	11,568,182	△ 2,324,921	△ 2,242,851	△ 20.0	△ 19.4
流域下水道事業費	8,365,040	9,008,280	8,267,989	△ 643,240	97,051	△ 7.1	1.2
県営住宅事業費	4,497,506	4,586,657	4,600,093	△ 89,151	△ 102,587	△ 1.9	△ 2.2
高等学校等奨学金	361,152	415,916	297,105	△ 54,764	64,047	△ 13.2	21.6
計	317,397,241	336,890,812	333,366,459	△ 19,493,571	△ 15,969,218	△ 5.8	△ 4.8

財 政 規 模 の 動 き

第2表

(単位：金額 百万円, 対前年比 %)

区 分		年 度											
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
広 島 県	財 政 規 模	944,243	939,145	902,757	956,602	945,113	912,066	887,501	908,964	909,885	930,253	930,373	918,251
	指 数	97.1	96.5	92.8	98.3	97.2	93.8	91.2	93.4	93.5	95.6	95.6	94.4
	対前年度比	97.1	99.5	96.1	106.0	98.8	96.5	97.3	102.4	100.1	102.2	102.3	98.7
	県 民 所 得	9,089,742	9,528,262	8,499,842	8,231,238	8,276,679	8,737,946	8,516,141	8,709,294	8,912,130	—	—	—
	指 数	99.5	104.3	93.0	90.1	90.6	95.6	93.2	95.3	98	—	—	—
	対前年度比	99.5	104.8	89.2	96.8	100.6	105.6	97.5	102.3	102	—	—	—
全 都 道 府 県	財 政 規 模	47,535,945	47,488,298	47,348,951	50,245,294	49,059,536	50,965,779	49,481,842	50,053,180	50,215,443	50,731,239	—	—
	指 数	99.3	99.2	98.9	105.0	102.5	106.5	103.4	104.6	104.9	106.0	—	—
	対前年度比	99.3	99.9	99.7	106.1	97.6	103.9	97.1	101.2	100.3	101.0	—	—

- 注 1 財政規模は、普通会計の歳出決算額（平成28年度は最終予算額，平成29年度は当初予算額）である。
 2 県民所得は「平成26年度広島県県民経済計算結果」によるものである。
 3 指数は、平成17年度を100とした場合の数値である。

一般会計歳入予算内訳の動き

第3表

(単位：金額 千円，構成比 %)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
県 税 ①	332,924,166 (33.9)	374,870,257 (38.9)	366,113,416 (39.5)	298,629,315 (30.0)	280,976,235 (28.6)	275,185,982 (29.1)	280,410,269 (30.3)	280,114,017 (29.9)	302,820,323 (31.7)	343,173,757 (34.2)	343,618,040 (34.8)	350,546,000 (35.9)
地方消費税清算金 ②	56,647,530 (5.8)	55,959,090 (5.8)	52,693,851 (5.7)	55,493,355 (5.6)	55,439,300 (5.6)	55,142,447 (5.8)	55,087,383 (5.9)	54,639,362 (5.8)	66,195,172 (6.9)	111,432,484 (11.1)	100,131,000 (10.1)	101,958,000 (10.4)
地方譲与税 ③	53,529,891 (5.5)	4,229,700 (0.4)	3,868,766 (0.4)	18,623,903 (1.9)	36,359,456 (3.7)	38,622,567 (4.1)	39,792,355 (4.3)	47,230,090 (5.0)	55,971,474 (5.8)	51,177,509 (5.1)	43,603,000 (4.4)	48,560,000 (5.0)
地方特例交付金 ④	1,477,407 (0.2)	2,933,589 (0.3)	5,282,650 (0.6)	3,821,679 (0.4)	3,326,144 (0.3)	2,846,458 (0.3)	1,048,019 (0.1)	1,068,693 (0.1)	1,011,007 (0.1)	1,043,372 (0.1)	1,092,792 (0.1)	1,093,000 (0.1)
地方交付税 ⑤	182,421,090 (18.6)	165,646,261 (17.2)	168,815,000 (18.2)	184,773,013 (18.7)	193,158,183 (19.7)	195,872,781 (20.8)	192,373,639 (20.8)	186,758,198 (20.0)	186,563,390 (19.5)	183,962,203 (18.3)	186,509,395 (18.9)	158,483,000 (16.2)
交通安全対策特別交付金 ⑥	948,122 (0.1)	935,409 (0.1)	847,609 (0.1)	844,204 (0.1)	805,710 (0.1)	781,804 (0.1)	761,815 (0.1)	728,813 (0.1)	646,256 (0.1)	688,576 (0.1)	700,000 (0.1)	700,000 (0.1)
分担金・負担金 ⑦	9,313,643 (0.9)	8,557,785 (0.9)	6,415,338 (0.7)	5,842,092 (0.7)	5,487,270 (0.7)	4,472,522 (0.6)	3,953,455 (0.4)	3,502,133 (0.4)	3,546,481 (0.4)	3,996,325 (0.4)	4,331,053 (0.4)	4,963,538 (0.5)
使用料・手数料 ⑧	12,844,700 (1.3)	10,943,162 (1.1)	10,395,300 (1.1)	10,832,311 (1.1)	6,032,489 (0.6)	6,000,488 (0.6)	5,770,319 (0.6)	5,665,214 (0.6)	7,583,956 (0.8)	9,152,197 (0.9)	10,991,035 (1.1)	11,134,126 (1.1)
国庫支出金 ⑨	128,843,434 (13.1)	121,040,251 (12.5)	122,913,643 (13.3)	181,305,141 (18.2)	134,875,801 (13.7)	122,917,670 (13.0)	111,736,160 (12.1)	119,792,760 (12.8)	103,098,999 (10.8)	107,317,248 (10.7)	105,760,066 (10.7)	97,532,168 (10.0)
財産収入 ⑩	3,436,774 (0.4)	4,393,471 (0.4)	3,765,283 (0.4)	2,527,611 (0.3)	2,470,476 (0.3)	3,234,538 (0.3)	4,304,932 (0.5)	2,634,339 (0.3)	3,857,558 (0.4)	2,737,788 (0.3)	1,715,817 (0.2)	1,791,502 (0.2)
寄附金 ⑪	31,955 (0.0)	5,438 (0.0)	9,447 (0.0)	15,199 (0.0)	21,990 (0.0)	21,299 (0.0)	10,763 (0.0)	48,455 (0.0)	20,236 (0.0)	30,350 (0.0)	42,522 (0.0)	18,170 (0.0)
繰入金 ⑫	21,326,187 (2.2)	38,442,162 (4.0)	17,110,472 (1.8)	27,235,506 (2.7)	39,103,871 (4.0)	42,380,754 (4.5)	29,207,956 (3.1)	21,184,781 (2.3)	20,645,393 (2.2)	14,232,628 (1.4)	26,944,523 (2.7)	34,209,153 (3.5)
繰越金 ⑬	4,808,944 (0.5)	4,674,836 (0.5)	3,663,167 (0.4)	4,210,895 (0.4)	8,521,341 (0.9)	11,901,619 (1.3)	5,316,425 (0.6)	8,101,714 (0.9)	8,384,067 (0.9)	8,882,897 (0.9)	2,259,219 (0.2)	1 (0.0)
諸収入 ⑭	33,816,143 (3.4)	33,439,741 (3.5)	38,056,474 (4.1)	36,649,409 (3.7)	38,764,094 (3.9)	42,408,843 (4.5)	42,323,958 (4.6)	44,177,470 (4.7)	45,122,756 (4.7)	47,076,585 (4.7)	46,992,530 (4.7)	52,198,442 (5.3)
県 債 ⑮	139,080,100 (14.2)	138,504,520 (14.4)	126,002,100 (13.6)	163,427,900 (16.4)	178,443,023 (18.1)	143,013,124 (15.1)	154,009,693 (16.6)	160,413,122 (17.1)	150,217,179 (15.7)	118,016,117 (11.8)	115,226,990 (11.6)	114,742,900 (11.7)
計	981,450,085 (100.0)	964,575,672 (100.0)	925,952,516 (100.0)	994,231,533 (100.0)	983,785,383 (100.0)	944,802,896 (100.0)	926,107,141 (100.0)	936,059,161 (100.0)	955,684,247 (100.0)	1,002,920,036 (100.0)	989,917,982 (100.0)	977,930,000 (100.0)
一般財源 ①～⑥ ⑬	632,757,150 (64.5)	609,249,142 (63.2)	601,284,459 (64.9)	566,396,364 (57.0)	578,586,369 (58.8)	580,353,658 (61.4)	574,789,905 (62.1)	578,640,887 (61.8)	621,591,689 (65.0)	700,360,798 (69.8)	677,913,446 (68.5)	661,340,001 (67.6)
特定財源 ⑦～⑫ ⑭⑮	348,692,935 (35.5)	355,326,530 (36.8)	324,668,057 (35.1)	427,835,169 (43.0)	405,199,014 (41.2)	364,449,238 (38.6)	351,317,236 (37.9)	357,418,274 (38.2)	334,092,558 (35.0)	302,559,238 (30.2)	312,004,536 (31.5)	316,589,999 (32.4)
自主財源 ①②⑦⑧⑩～⑭	475,150,042 (48.4)	531,285,942 (55.1)	498,222,748 (53.8)	441,435,693 (44.4)	436,817,066 (44.4)	440,748,492 (46.6)	426,385,460 (46.0)	420,067,485 (44.9)	458,175,942 (47.9)	540,715,011 (53.9)	537,025,739 (54.2)	556,818,932 (56.9)
依存財源 ③～⑥ ⑨⑮	506,300,043 (51.6)	433,289,730 (44.9)	427,729,768 (46.2)	552,795,840 (55.6)	546,968,317 (55.6)	504,054,404 (53.4)	499,721,681 (54.0)	515,991,676 (55.1)	497,508,305 (52.1)	462,205,025 (46.1)	452,892,243 (45.8)	421,111,068 (43.1)

注 1 ()内は，構成比を示す。

2 平成27年度までは決算額，平成28年度は最終予算額，平成29年度は当初予算額である。

平成29年度一般会計歳出予算の款別財源内訳

第4表

(単位：千円)

款 別	当初予算額	財 源 内 訳								
		分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	国庫支出金	財 産 収 入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
議 会 費	2,013,321	0	0	0	0	0	0	5,188	0	2,008,133
総 務 費	44,419,255	572,685	320,310	879,733	410,597	0	707,896	2,142,339	2,418,600	36,967,095
民 生 費	126,088,321	68,914	43,224	7,199,226	16,660	5,000	4,605,929	954,680	185,500	113,009,188
衛 生 費	80,617,867	6,108	760,685	22,258,362	112,319	12,170	2,908,235	202,138	144,700	54,213,150
労 働 費	3,094,252	0	41,653	1,200,545	705	0	0	403,562	0	1,447,787
農 林 水 産 業 費	27,904,346	910,217	61,078	10,357,022	33,568	0	1,336,334	1,295,513	3,091,600	10,819,014
商 工 費	45,775,137	0	40,953	735,051	38,507	1,000	2,279	34,482,529	48,400	10,426,418
土 木 費	74,272,361	2,775,158	418,260	13,482,129	0	0	10,503	845,120	34,339,600	22,401,591
警 察 費	62,328,204	0	3,132,743	1,300,237	10,136	0	0	919,904	2,200,900	54,764,284
教 育 費	193,392,555	0	5,003,763	34,645,184	182,390	0	55,850	2,309,398	10,664,700	140,531,270
災 害 復 旧 費	5,868,008	0	0	4,438,316	0	0	0	0	1,316,600	113,092
公 債 費	156,650,369	0	0	0	3,751	0	14,702,449	4,180,480	0	137,763,689
諸 支 出 金	155,106,004	0	0	0	0	0	0	0	0	155,106,004
予 備 費	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
計	977,930,000	4,333,082	9,822,669	96,495,805	808,633	18,170	24,329,475	47,740,851	54,410,600	739,970,715

注 一般財源は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰越金及びその他の歳入のうち、用途の指定されていない財源の合計額である。

平成29年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳

第5表

(単位：千円)

区 分	当初予算額	財 源 内 訳									
		分担金 負担金	使用料 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県 債	一般財源	
義務的 経費	人 件 費	244,594,743	669,482	4,997,161	24,111,402	0	0	62,549	2,411,695	8,200,000	204,142,454
	扶 助 費	24,558,303	17,496	6,505	17,240,626	0	0	12,667	2,394	0	7,278,615
	公 債 費	155,630,230	0	0	0	3,751	0	14,700,000	4,180,480	0	136,745,999
	計	424,783,276	686,978	5,003,666	41,352,028	3,751	0	14,775,216	6,594,569	8,200,000	348,167,068
投資的 経費	普通建設事業費	84,111,714	3,444,071	6,388	20,699,684	48,236	0	3,984,238	1,167,654	41,403,468	13,357,975
	災害復旧事業費	5,868,008	0	0	4,438,316	0	0	0	0	1,316,600	113,092
	計	89,979,722	3,444,071	6,388	25,138,000	48,236	0	3,984,238	1,167,654	42,720,068	13,471,067
そ の 他 経 費	物 件 費	26,916,769	44,066	4,174,585	2,334,715	286,563	0	243,425	1,551,273	221,932	18,060,210
	補 助 費 等	371,902,548	48,592	580,534	20,845,252	42,918	6,000	5,127,396	3,172,668	0	342,079,188
	維 持 補 修 費	13,778,093	109,375	57,496	2,022	156,736	0	0	174,545	2,667,000	10,610,919
	積 立 金	11,699,891	0	0	6,693,788	268,369	12,170	0	90,787	0	4,634,777
	他 投資及び出資金	620,505	0	0	0	0	0	0	0	601,200	19,305
	貸 付 金	35,382,884	0	0	0	0	0	199,200	34,989,355	400	193,929
	繰 出 金	2,466,312	0	0	130,000	2,060	0	0	0	0	2,334,252
	予 備 費	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
計	463,167,002	202,033	4,812,615	30,005,777	756,646	18,170	5,570,021	39,978,628	3,490,532	378,332,580	
合 計	977,930,000	4,333,082	9,822,669	96,495,805	808,633	18,170	24,329,475	47,740,851	54,410,600	739,970,715	

一般会計歳出予算性質別の動き

第6表

(単位：金額 千円，構成比 %)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
義務的経費	人件費	319,695,222 (32.7)	314,680,232 (32.8)	302,609,562 (32.8)	293,489,400 (29.8)	300,130,239 (31.0)	295,864,458 (31.5)	292,178,256 (33.2)	281,407,015 (30.0)	288,344,767 (30.5)	287,525,619 (28.9)	293,926,058 (29.7)	244,594,743 (25.0)	
	扶助費	26,682,436 (2.7)	26,424,946 (2.8)	26,839,616 (2.9)	27,206,181 (2.8)	29,258,023 (3.0)	29,370,764 (3.1)	26,902,186 (3.1)	26,172,867 (2.8)	25,103,940 (2.6)	24,949,274 (2.5)	24,205,083 (2.4)	24,558,303 (2.5)	
	公債費	130,993,992 (13.4)	142,471,273 (14.8)	141,971,654 (15.4)	137,207,038 (13.9)	133,292,878 (13.7)	143,848,314 (15.3)	145,074,419 (16.5)	144,643,566 (15.4)	153,973,047 (16.3)	156,507,587 (16.3)	157,445,226 (15.9)	155,630,230 (15.9)	
	計	477,371,650 (48.8)	483,576,451 (50.4)	471,420,832 (51.1)	457,902,619 (46.5)	462,681,140 (47.7)	469,083,536 (49.9)	464,154,861 (52.8)	452,223,448 (48.2)	467,421,754 (49.4)	468,982,480 (47.1)	475,576,367 (48.0)	424,783,276 (43.4)	
投資的経費	普通建設事業費	171,997,880 (17.6)	156,035,756 (16.2)	126,464,005 (13.8)	127,391,206 (12.9)	112,309,817 (11.6)	93,160,147 (9.9)	99,402,190 (11.3)	104,687,604 (11.2)	101,334,040 (10.7)	99,162,800 (9.9)	91,173,551 (9.2)	84,111,714 (8.6)	
	災害復旧事業費	9,071,045 (0.9)	7,227,028 (0.7)	480,509 (0.1)	1,661,609 (0.2)	6,281,631 (0.6)	4,120,853 (0.5)	1,181,718 (0.1)	1,383,141 (0.1)	3,104,786 (0.3)	2,678,538 (0.3)	5,853,317 (0.6)	5,868,008 (0.6)	
	失業対策事業費	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
	計	181,068,925 (18.5)	163,262,784 (16.9)	126,944,514 (13.9)	129,052,815 (13.1)	118,591,448 (12.2)	97,281,000 (10.4)	100,583,908 (11.4)	106,070,745 (11.3)	104,438,826 (11.0)	101,841,338 (10.2)	97,026,868 (9.8)	89,979,722 (9.2)	
その他の経費	物件費	24,046,053 (2.5)	21,539,651 (2.2)	20,500,449 (2.2)	22,407,656 (2.3)	24,806,543 (2.6)	25,736,689 (2.7)	23,800,460 (2.7)	23,811,914 (2.5)	24,557,326 (2.6)	25,111,723 (2.5)	21,773,970 (2.2)	26,916,769 (2.8)	
	補助費等	230,250,391 (23.6)	236,787,494 (24.7)	232,191,929 (25.2)	255,411,320 (25.9)	258,000,509 (26.5)	258,522,358 (27.5)	227,722,673 (25.9)	281,813,261 (30.0)	279,439,807 (29.5)	344,114,139 (34.5)	341,084,089 (34.5)	371,902,548 (38.0)	
	維持補修費	10,960,412 (1.1)	8,973,615 (0.9)	7,517,643 (0.8)	15,077,548 (1.5)	15,492,987 (1.6)	11,507,164 (1.2)	8,384,606 (1.0)	9,168,947 (1.0)	10,356,711 (1.1)	9,090,727 (0.9)	11,747,079 (1.2)	13,778,093 (1.4)	
	積立金	17,225,213 (1.8)	10,550,606 (1.1)	25,504,000 (2.8)	64,356,673 (6.5)	53,922,754 (5.5)	32,441,564 (3.5)	20,732,746 (2.4)	30,714,782 (3.3)	29,220,178 (3.1)	15,909,983 (1.6)	10,968,624 (1.1)	11,699,891 (1.2)	
	投資及び出資金	9,210,744 (0.9)	10,158,426 (1.1)	9,483,008 (1.0)	10,141,831 (1.0)	8,411,782 (0.9)	13,467,217 (1.4)	4,301,554 (0.5)	5,106,536 (0.5)	744,012 (0.1)	354,925 (0.0)	78,240 (0.0)	620,505 (0.1)	
	貸付金	21,360,950 (2.2)	20,839,845 (2.2)	24,403,765 (2.6)	25,480,985 (2.6)	26,600,904 (2.7)	28,596,380 (3.1)	26,820,802 (3.0)	27,122,238 (2.9)	26,587,177 (2.8)	28,477,347 (2.9)	28,462,470 (2.9)	35,382,884 (3.6)	
	繰出金	5,280,911 (0.6)	5,223,632 (0.5)	3,775,481 (0.4)	5,878,745 (0.6)	3,375,697 (0.3)	2,850,563 (0.3)	3,096,106 (0.3)	2,732,051 (0.3)	4,035,559 (0.4)	2,730,135 (0.3)	2,800,275 (0.3)	2,466,312 (0.3)	
	予備費	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	400,000 (0.0)	400,000 (0.0)
	前年度繰上充用金	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
	計	318,334,674 (32.7)	314,073,269 (32.7)	323,376,275 (35.0)	398,754,758 (40.4)	390,611,176 (40.1)	373,121,935 (39.7)	314,858,947 (35.8)	380,469,729 (40.5)	374,940,770 (39.6)	425,788,979 (42.7)	417,314,747 (42.2)	463,167,002 (47.4)	
合計	976,775,249 (100.0)	960,912,504 (100.0)	921,741,621 (100.0)	985,710,192 (100.0)	971,883,764 (100.0)	939,486,471 (100.0)	879,597,716 (100.0)	938,763,922 (100.0)	946,801,350 (100.0)	996,612,797 (100.0)	989,917,982 (100.0)	977,930,000 (100.0)		

注 1 ()内は，構成比を示す。

2 平成27年度までは決算額，平成28年度は最終予算額，平成29年度は当初予算額である。

平成 2 8 年度予算の補正及び執行状況

第 7 表

(その 1) 一般会計 (歳入)

平成 2 9 年 3 月 3 1 日現在 (単位: 金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額					執 行 額			執行率 (B)/(A)
	9月補正後	12月補正	2月補正	継続費及び繰越事業費 繰越財源額	計 (A)	上半期 収入済額	下半期 収入済額	計 (B)	
県 税	348,368,040	0	△ 4,750,000	0	343,618,040	176,358,554	151,122,261	327,480,815	95.3
地方消費税清算金	110,585,000	0	△ 10,454,000	0	100,131,000	56,667,744	43,463,258	100,131,002	100.0
地方譲与税	45,767,010	0	△ 2,164,010	0	43,603,000	10,531,215	33,016,480	43,547,695	99.9
地方特例交付金	1,043,000	0	49,792	0	1,092,792	1,092,792	0	1,092,792	100.0
地方交付税	173,249,000	0	13,260,395	0	186,509,395	137,772,366	49,401,810	187,174,176	100.4
交通安全対策特別交付金	700,000	0	0	0	700,000	332,957	306,960	639,917	91.4
分担金及び負担金	5,524,130	0	△ 1,193,077	0	4,331,053	218,734	1,904,330	2,123,064	49.0
使用料及び手数料	11,140,713	0	△ 149,678	0	10,991,035	3,345,771	3,336,917	6,682,688	60.8
国庫支出金	116,648,498	464,304	△ 11,352,736	8,384,196	114,144,262	31,320,585	68,518,702	99,839,287	87.5
財産収入	1,617,309	0	98,508	0	1,715,817	806,220	869,995	1,676,215	97.7
寄附金	20,349	0	22,173	0	42,522	8,519	35,946	44,465	104.6
繰入金	38,748,971	1,738,579	△ 13,543,027	0	26,944,523	3,698,758	2,371,968	6,070,726	22.5
繰越金	2,259,219	0	0	4,048,019	6,307,238	6,307,239	0	6,307,239	100.0
諸収入	50,921,145	0	△ 3,928,615	0	46,992,530	7,769,067	15,510,424	23,279,491	49.5
県 債	130,753,300	108,700	△ 15,635,010	5,544,800	120,771,790	0	60,716,414	60,716,414	50.3
計	1,037,345,684	2,311,583	△ 49,739,285	17,977,015	1,007,894,997	436,230,521	430,575,465	866,805,986	86.0

※端数処理により合計が合わない場合がある。

(その2) 一般会計 (歳出)

平成29年3月31日現在 (単位:金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額						執 行 額			執行率 (B)/(A)
	9月補正後	12月補正	2月補正	予備費用額	継続費及 繰越事業 費額	計 (A)	上半期 支出額	下半期 支出額	計 (B)	
議 会 費	1,971,959	6,692	△ 14,246	360	0	1,964,765	953,853	974,048	1,927,901	98.1
総 務 費	47,418,842	241,201	△ 1,876,264	0	821,523	46,605,302	17,012,525	16,844,979	33,857,504	72.6
民 生 費	120,150,114	24,934	△ 3,918,702	185,007	1,248,243	117,689,596	25,019,410	72,278,051	97,297,461	82.7
衛 生 費	80,751,520	30,221	△ 2,198,970	0	354,164	78,936,935	33,722,914	38,692,359	72,415,273	91.7
労 働 費	3,355,722	8,884	△ 367,500	0	96,203	3,093,309	1,484,803	1,205,542	2,690,345	87.0
農 林 水 産 業 費	32,564,290	165,405	△ 2,980,499	0	3,067,131	32,816,327	7,580,224	12,636,528	20,216,752	61.6
商 工 費	45,028,736	56,436	△ 6,844,856	0	351,450	38,591,766	27,088,038	8,667,824	35,755,862	92.7
土 木 費	84,783,586	44,913	△ 5,721,065	0	11,650,026	90,757,460	20,066,683	37,305,319	57,372,002	63.2
警 察 費	65,720,475	371,566	△ 3,131,441	0	15,000	62,975,600	27,591,508	28,723,996	56,315,504	89.4
教 育 費	243,687,816	1,361,331	△ 4,138,927	0	165,591	241,075,811	101,062,636	107,938,640	209,001,276	86.7
災 害 復 旧 費	10,017,232	0	△ 4,163,915	0	207,684	6,061,001	74,087	2,361,257	2,435,344	40.2
公 債 費	161,363,392	0	△ 3,072,900	0	0	158,290,492	80,440,079	140,608	80,580,687	50.9
諸 支 出 金	140,132,000	0	△ 11,310,000	0	0	128,822,000	69,853,336	58,657,238	128,510,574	99.8
予 備 費	400,000	0	0	△ 185,367	0	214,633	0	0	0	0.0
計	1,037,345,684	2,311,583	△ 49,739,285	0	17,977,015	1,007,894,997	411,950,097	386,426,389	798,376,486	79.2

※端数処理により合計が合わない場合がある。

(その3) 特別会計

平成29年3月31日現在 (単位:金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額					収 入				支 出			
	9月補正後	12月補正	2月補正	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 (A)	上半期収入済額	下半期収入済額	計 (B)	執行率 (B)/(A)	上半期支出済額	下半期支出済額	計 (C)	執行率 (C)/(A)
証 紙 等	4,195,000	0	560,221		4,755,221	2,296,902	2,198,589	4,495,491	94.5	41,437	389	41,826	0.9
管 理 事 務 費	611,940	0	△ 107,397		504,543	86,827	261,292	348,119	69.0	160,428	231,552	391,980	77.7
公 債 管 理	303,927,966	0	△ 3,027,172		300,900,794	151,270,324	71,586,121	222,856,445	74.1	99,048,853	161,704,296	260,753,149	86.7
母子・父子・寡婦福祉 資 金	372,975	0	0		372,975	412,275	117,370	529,645	142.0	54,159	61,891	116,050	31.1
中小企業支援資金	1,331,077	0	48,027		1,379,104	1,222,914	1,237,609	2,460,523	178.4	35,327	805,478	840,805	61.0
農林水産振興資金	24,391	0	△ 7,143		17,248	92,806	16,383	109,189	633.1	6,643	9,496	16,139	93.6
県 営 林 事 業 費	766,358	226	△ 63,379		703,205	116,067	474,460	590,527	84.0	351,756	346,097	697,853	99.2
港湾特別整備事業費	11,650,252	292	△ 82,362	101,300	11,669,482	2,694,253	9,454,510	12,148,763	104.1	3,167,889	7,078,597	10,246,486	87.8
流域下水道事業費	9,131,280	608	△ 863,899	781,669	9,049,658	2,108,379	5,823,188	7,931,567	87.6	2,842,263	4,922,345	7,764,608	85.8
県 営 住 宅 事 業 費	4,586,657	2,782	10,654		4,600,093	1,657,226	2,100,959	3,758,185	81.7	2,088,740	1,475,319	3,564,059	77.5
高等学校等奨学金	415,916	0	△ 118,811		297,105	3,638,173	290,494	3,928,667	1322.3	137,645	144,438	282,083	94.9
計	337,013,812	3,908	△ 3,651,261	882,969	334,249,428	165,596,147	93,560,973	259,157,120	77.5	107,935,139	176,779,899	284,715,038	85.2

※端数処理により合計が合わない場合がある。

平成28年度県税の徴収状況（証紙収入を含む）

第8表

平成29年3月31日現在（単位：金額 千円、収入率 %）

区分		予算額	調定額	収入済額	過誤納額	不納欠損額	未納額	調定に対する収入率	予算に対する収入率
税目		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-{(C)-(D)}-(E)	(C)/(B)	(C)/(A)
県民税	個人	104,764,000	108,179,804	91,703,568	117	398,479	16,077,874	84.8	87.5
	法人	14,496,000	15,076,420	14,964,088	0	13,309	99,023	99.3	103.2
	利子割	1,088,000	1,031,444	1,038,020	6,576	0	0	100.6	95.4
事業税	個人	3,841,000	3,980,327	3,844,621	0	16,333	119,373	96.6	100.1
	法人	77,831,000	81,444,618	81,197,093	161	24,451	223,235	99.7	104.3
地方消費税	譲渡割	60,259,000	59,906,508	59,906,508	0	0	0	100.0	99.4
	貨物割	10,832,000	10,558,441	10,558,441	0	0	0	100.0	97.5
不動産取得税		7,450,000	8,378,752	7,680,919	0	19,023	678,810	91.7	103.1
県たばこ税		3,082,000	3,067,588	3,067,467	0	0	121	100.0	99.5
ゴルフ場利用税		749,000	739,778	738,492	0	0	1,286	99.8	98.6
自動車税		32,856,000	33,293,131	32,971,563	314	44,817	277,065	99.0	100.4
鋳区税		5,000	4,660	4,680	20	0	0	100.4	93.6
自動車取得税		2,994,000	3,125,967	3,126,504	537	0	0	100.0	104.4
軽油引取税		22,870,000	23,514,736	20,633,267	0	1,485	2,879,984	87.7	90.2
狩猟税		25,000	25,066	25,066	0	0	0	100.0	100.3
産業廃棄物埋立税		476,000	487,565	487,562	0	0	3	100.0	102.4
旧法による税	特別地方消費税	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	狩猟者登録税	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	自動車取得税	20	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	軽油引取税	20	0	0	0	0	0	0.0	0.0
県税合計		343,618,040	352,814,805	331,947,859	7,725	517,897	20,356,774	94.1	96.6

公 營 企 業 会 計

(1) 病院事業の状況

- 病院事業は、県民の健康保持を目的として広島病院及び安芸津病院の2病院を経営しています。
- 総病床数は798床で、公共の福祉の増進と医学の進歩に対応した医療の提供に努めるとともに、企業としての経済性を発揮しながら運営しています。

ア 平成29年度当初予算

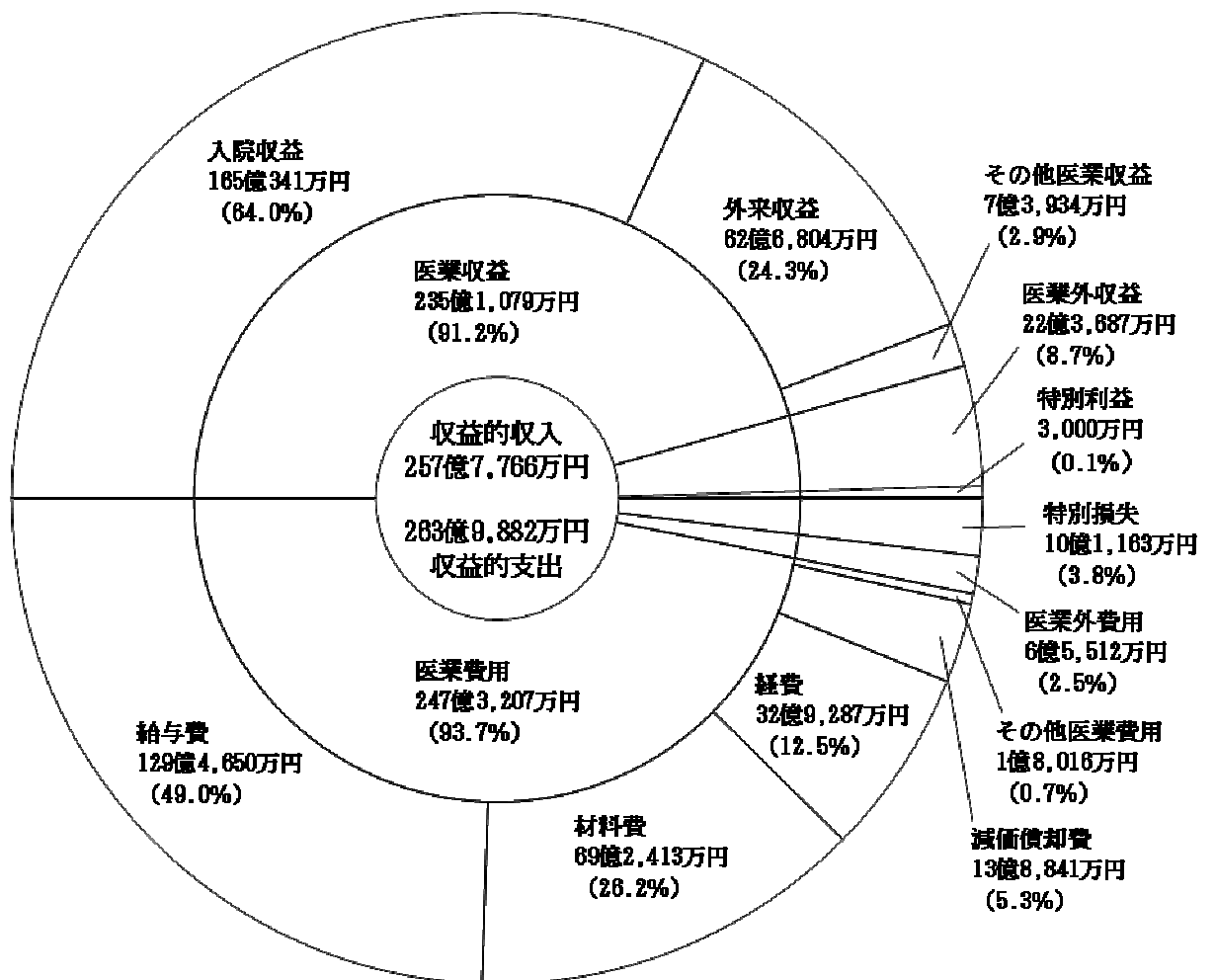
平成29年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」では、収入257億7,766万円、支出263億9,882万円を計上しています。

「資本的収入及び支出」では、収入20億8,940万円、支出36億1,718万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

平成29年度は、入院患者数256,102人、外来患者数383,858人を予定し、次表のとおり、収入及び支出予算を計上しています。

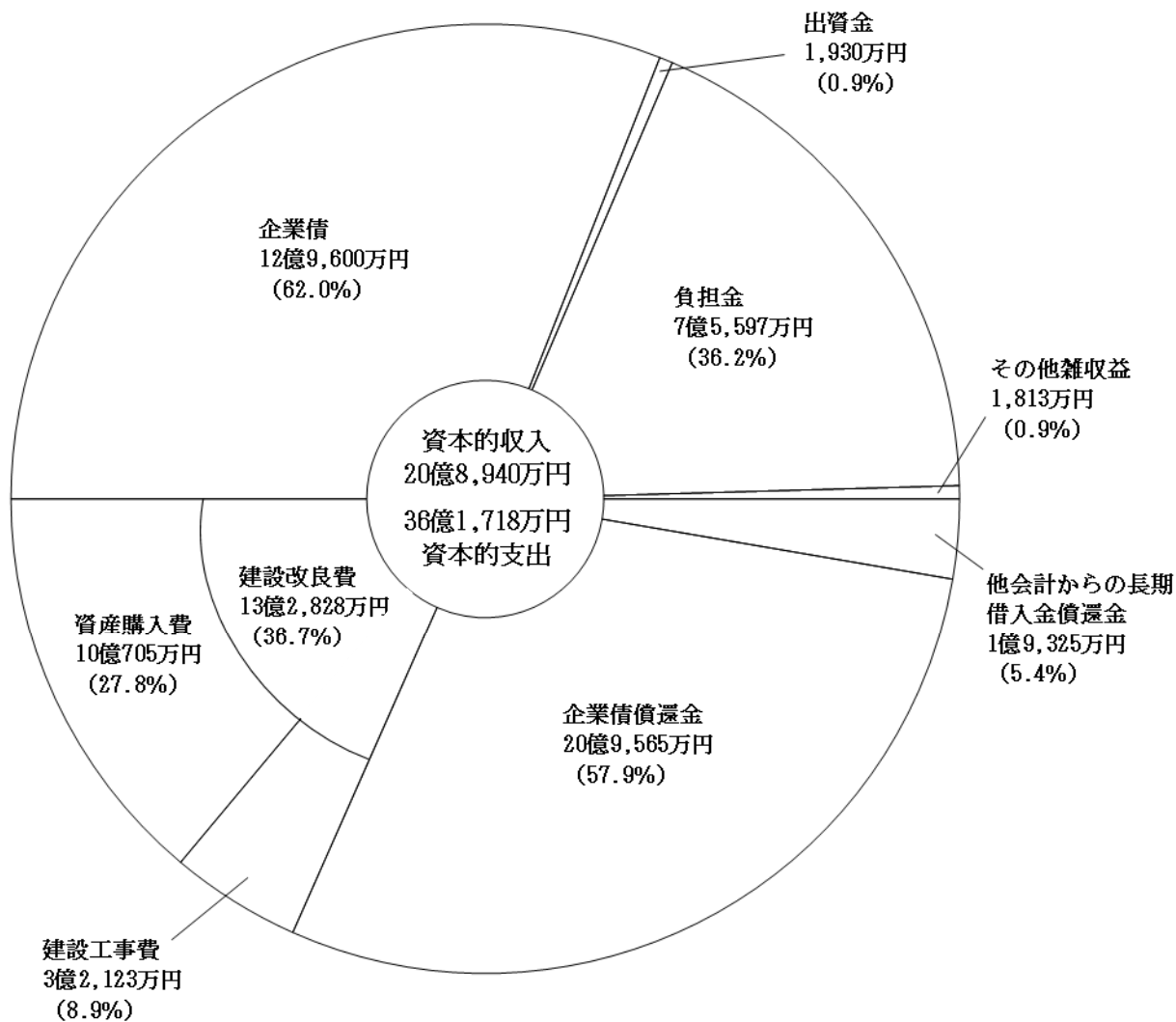
収益的収入及び支出の予定額



(イ) 資本的収入及び支出予算

平成29年度は、医療水準の向上を図るための医療機器購入費など、次表のとおり、収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



イ 平成28年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

収益的収入及び支出予算では、収入予算においては、入院患者確保、診療単価向上等の取組による収益の増加、支出予算においては、高額な抗がん剤等の増加による材料費の増加等について補正しました。

資本的収入及び支出予算では、資産購入費の減少等について補正しました。

この結果、資本的収支予算を含めた最終予算額は、収入の部で277億9,877万円、支出の部で301億1,700万円となっています。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、入院及び外来収益など253億4,523万円を収入し、運営に要する費用として260億2,292万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、企業債の償還及び医療機器の購入など37億2,020万円を支出し、一般会計からの負担金及び企業債など22億4,686万円を収入しました。

病院事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

科 目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)	
	9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上 半 期	下 半 期	計 (B)		
収 益 的 収 入	医 業 収 益	22,788,670	0	399,825	23,188,495	11,087,243	11,959,693	23,046,936	99.3
	医 業 外 収 益	2,253,396	0	△ 1,025	2,252,371	107,094	2,175,750	2,282,844	101.4
	特 別 利 益	30,630	0	0	30,630	8,912	6,533	15,445	50.4
	計	25,072,696	0	398,800	25,471,496	11,203,249	14,141,976	25,345,225	99.5
収 出 支	医 業 費 用	23,661,538	87,374	895,729	24,644,641	11,243,371	13,131,741	24,375,112	98.9
	医 業 外 費 用	695,936	0	△ 36,137	659,799	236,656	418,725	655,381	99.3
	特 別 損 失	1,015,406	0	0	1,015,406	973,318	19,111	992,429	97.7
	計	25,372,880	87,374	859,592	26,319,846	12,453,345	13,569,577	26,022,922	98.9
	差 引	△ 300,184	△ 87,374	△ 460,792	△ 848,350	△ 1,250,096	572,399	△ 677,697	79.9
資 本 的 収 入 支	企 業 債	1,685,000	0	△ 132,500	1,552,500	0	1,473,000	1,473,000	94.9
	出 資 金	18,540	0	0	18,540	0	18,540	18,540	100.0
	補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	—
	負 担 金	738,359	0	△ 251	738,108	0	738,108	738,108	100.0
	寄 附 金	0	0	13,848	13,848	0	13,461	13,461	97.2
	そ の 他 雑 収 益	18,128	0	△ 13,848	4,280	0	3,754	3,754	87.7
	計	2,460,027	0	△ 132,751	2,327,276	0	2,246,863	2,246,863	96.5
支 出	建 設 改 良 費	1,719,100	0	△ 133,799	1,585,301	18,451	1,489,896	1,508,347	95.1
	企 業 債 償 還 金	2,009,020	0	0	2,009,020	998,893	1,010,126	2,009,019	99.9
	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	202,832	0	0	202,832	202,832	0	202,832	99.9
	計	3,930,952	0	△ 133,799	3,797,153	1,220,176	2,500,022	3,720,198	98.0
合 計	収 入	27,532,723	0	266,049	27,798,772	11,203,249	16,388,839	27,592,088	99.3
	支 出	29,303,832	87,374	725,793	30,116,999	13,673,521	16,069,599	29,743,120	98.8

(ウ) 損益計算

収益は、前年度に比べて3.4パーセント増の252億8,661万円、費用は、前年度に比べて2.2パーセント増の259億6,764万円で、当年度6億8,103万円の純損失を生じました。

なお、平成26年度からの地方公営企業会計基準の見直しにより義務化された引当金への対応として、9億6,441万円の特別損失を計上しています。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔 平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	23,638,650,795	医 業 収 益	22,999,973,949
給 与 費	13,085,221,346	入 院 収 益	16,096,277,225
材 料 費	6,275,077,831	外 来 収 益	6,215,434,680
経 費	2,868,095,077	そ の 他 医 業 収 益	688,262,044
減 価 償 却 費	1,266,585,604	医 業 外 収 益	2,271,186,000
資 産 減 耗 費	20,292,889	受 取 利 息 配 当 金	217,550
研 究 研 修 費	123,378,048	他 会 計 補 助 金	901,545,775
医 業 外 費 用	1,337,681,030	補 助 金	26,330,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	460,545,366	負 担 金 交 付 金	618,873,218
長 期 前 払 消 費 税 償 却	59,189,635	長 期 前 受 金 戻 入	549,825,613
負 担 金	100,019,571	そ の 他 医 業 外 収 益	174,393,844
雑 損 失	717,926,458	特 別 利 益	15,445,067
特 別 損 失	991,304,873	過 年 度 損 益 修 正 益	0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	そ の 他 特 別 利 益	15,445,067
そ の 他 特 別 損 失	991,304,873		
当 年 度 純 損 失	681,031,682		
合 計	25,286,605,016	合 計	25,286,605,016

(エ) 財産の状況

平成28年度末の資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病院事業比較貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

区 分 科 目	28年度末		27年度末		対前年度末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固定資産	18,616,606,645	70.2	18,456,624,235	69.5	159,982,410	100.9
	有形固定資産	18,207,496,288	68.7	18,089,055,969	68.1	118,440,319	100.7
	土地	1,980,969,353	7.5	1,980,969,353	7.5	0	100.0
	建築物	12,770,825,444	48.2	13,208,761,518	49.7	△ 437,936,074	96.7
	構築物	73,728,389	0.3	78,778,193	0.3	△ 5,049,804	93.6
	器械備品	2,581,557,282	9.7	2,767,799,731	10.4	△ 186,242,449	93.3
	車両	4,785,318	0.0	6,471,012	0.0	△ 1,685,694	74.0
	建設仮勘定	795,630,502	3.0	46,276,162	0.2	749,354,340	1719.3
	無形固定資産	23,528,180	0.1	30,913,079	0.1	△ 7,384,899	76.1
	電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	20,209,680	0.1	27,594,579	0.1	△ 7,384,899	73.2
	投資その他の資産	385,582,177	1.5	336,655,187	1.3	48,926,990	114.5
	長期前払消費税	385,582,177	1.5	336,655,187	1.3	48,926,990	114.5
	流動資産	7,900,806,572	29.8	8,109,269,807	30.5	△ 208,463,235	97.4
	現金・預金	3,481,522,944	13.1	3,534,452,013	13.3	△ 52,929,069	98.5
	未収金	4,170,578,037	15.7	4,333,863,698	16.3	△ 163,285,661	96.2
	貸倒引当金	△ 35,513,000	△ 0.1	△ 37,067,000	△ 0.1	1,554,000	95.8
	貯蔵品	218,196,091	0.8	211,977,549	0.8	6,218,542	102.9
	前払費用	22,500	0.0	43,547	0.0	△ 21,047	51.7
その他流動資産	66,000,000	0.3	66,000,000	0.2	0	100.0	
資産合計	26,517,413,217	100.0	26,565,894,042	100.0	△ 48,480,825	99.8	
負 債 の 部	固定負債	19,578,561,319	73.8	19,387,649,320	73.0	190,911,999	101.0
	企業債	14,866,635,640	56.1	15,489,281,492	58.3	△ 622,645,852	96.0
	他会計借入金	634,437,748	2.4	827,689,880	3.1	△ 193,252,132	76.7
	引当金	4,077,487,931	15.4	3,070,677,948	11.6	1,006,809,983	132.8
	流動負債	6,661,867,596	25.1	6,443,909,858	24.3	217,957,738	103.4
	企業債	2,095,645,852	7.9	2,009,019,195	7.6	86,626,657	104.3
	他会計借入金	193,252,132	0.7	202,831,958	0.8	△ 9,579,826	95.3
	未払金	3,704,393,700	14.0	3,600,374,477	13.6	104,019,223	102.9
	前受金	4,699,970	0.0	2,810,600	0.0	1,889,370	167.2
	引当金	480,750,000	1.8	451,818,000	1.7	28,932,000	106.4
	その他流動負債	183,125,942	0.7	177,055,628	0.7	6,070,314	103.4
	預り金	117,029,192	0.4	110,993,878	0.4	6,035,314	105.4
	医療費預り金	96,750	0.0	61,750	0.0	35,000	156.7
	預り有価証券	66,000,000	0.2	66,000,000	0.2	0	100.0
	繰延収益	832,065,916	3.2	683,730,796	2.6	148,335,120	121.7
	長期前受金	2,444,939,951	9.3	1,746,439,298	6.6	698,500,653	140.0
	長期前受金収益化累計額	△ 1,612,874,035	△ 6.1	△ 1,062,708,502	△ 4.0	△ 550,165,533	151.8
合計	27,072,494,831	102.1	26,515,289,974	99.7	557,204,857	102.1	
資 本 の 部	資本金	28,980,088,133	109.3	28,961,548,133	109.0	18,540,000	100.1
	自己資本金	28,980,088,133	109.3	28,961,548,133	109.0	18,540,000	100.1
	剰余金	△ 29,535,169,747	△ 111.4	△ 28,910,944,065	△ 108.8	△ 624,225,682	102.2
	資本剰余金	566,563,221	2.1	509,757,221	1.9	56,806,000	111.1
	受贈財産評価額	134,878,428	0.5	134,878,428	0.5	0	100.0
	寄附金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
	補助金	119,668,387	0.5	119,668,387	0.5	0	100.0
	その他資本剰余金	268,155,299	1.0	211,349,299	0.8	56,806,000	126.9
	利益剰余金	△ 30,101,732,968	△ 113.5	△ 29,420,701,286	△ 110.7	△ 681,031,682	102.3
	当年度未処理欠損金	△ 30,101,732,968	△ 113.5	△ 29,420,701,286	△ 110.7	△ 681,031,682	102.3
合計	△ 555,081,614	△ 2.1	50,604,068	0.3	△ 605,685,682	△ 1096.9	
負債資本合計	26,517,413,217	100.0	26,565,894,042	100.0	△ 48,480,825	99.8	

(オ) 企業債及び借入金

平成28年度末の企業債及び借入金の状況は、次表のとおりです。

○ 企業債明細表

企業債及び借入金

(単位：円)

借入先	平成28年度 当初未償還額	平成28年度 借入額	平成28年度 償還額	平成28年度末 現在未償還額
財務省財政融資資金	13,512,516,225	0	1,256,334,846	12,256,181,379
地方公共団体金融機構	1,621,534,462	238,000,000	109,434,349	1,750,100,113
市中銀行	2,364,250,000	1,235,000,000	643,250,000	2,956,000,000
合計	17,498,300,687	1,473,000,000	2,009,019,195	16,962,281,492

○ 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	平成28年度 当初未償還額	平成28年度 借入額	平成28年度 償還額	平成28年度末 現在未償還額
介護保険財政安定化基金	1,030,521,838	0	202,831,958	827,689,880
合計	1,030,521,838	0	202,831,958	827,689,880

(2)工業用水道事業の状況

工業用水道事業は、県内の産業活動のために必要な工業用水の確保を目的とし、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を経営しています。

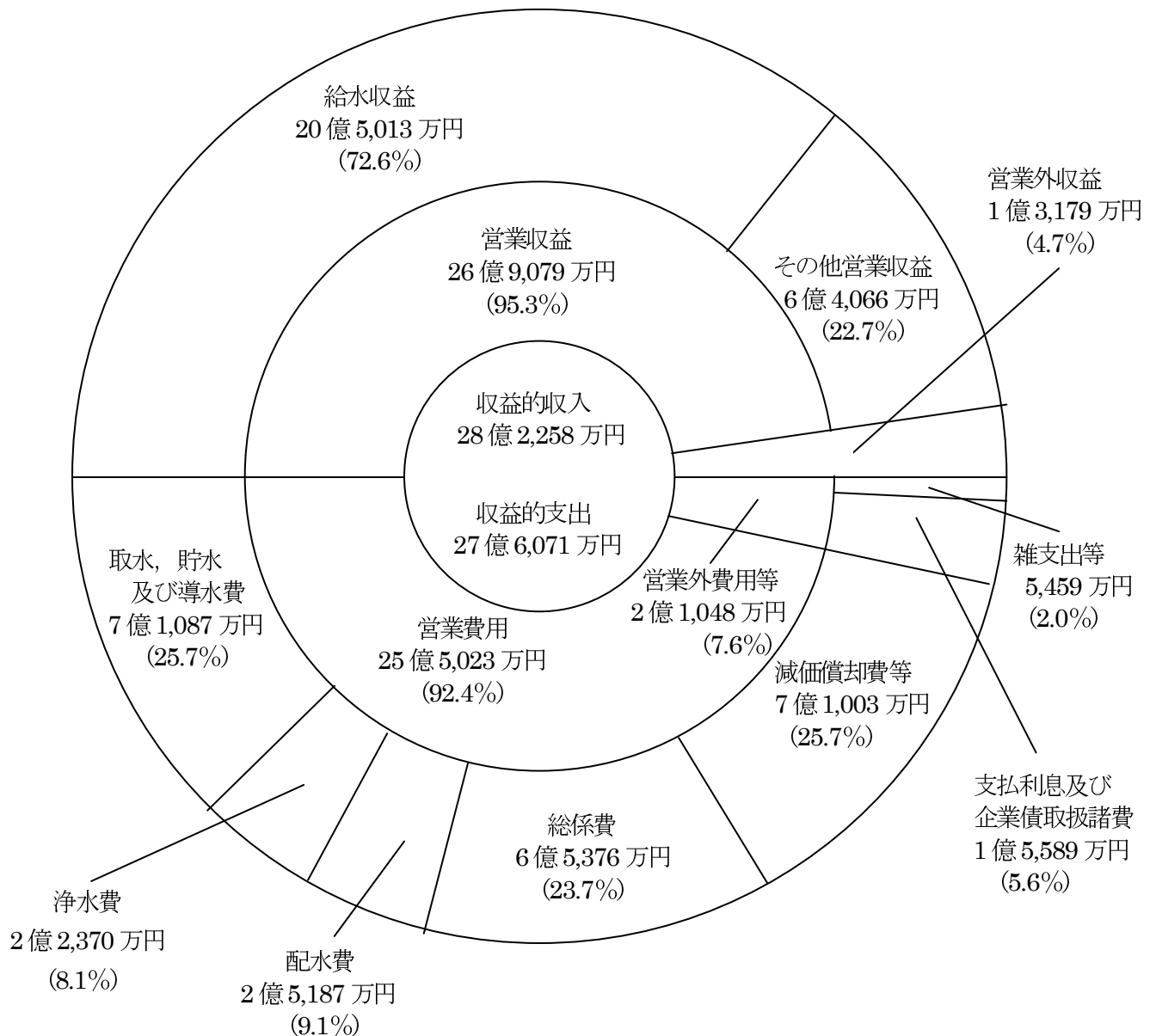
ア 平成29年度当初予算

平成29年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入28億2,258万円、支出27億6,071万円を、「資本的収入及び支出」で収入5億7,570万円、支出13億8,734万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

平成29年度は、延35事業所に対し、年間9,523万5,190立方メートルの給水を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

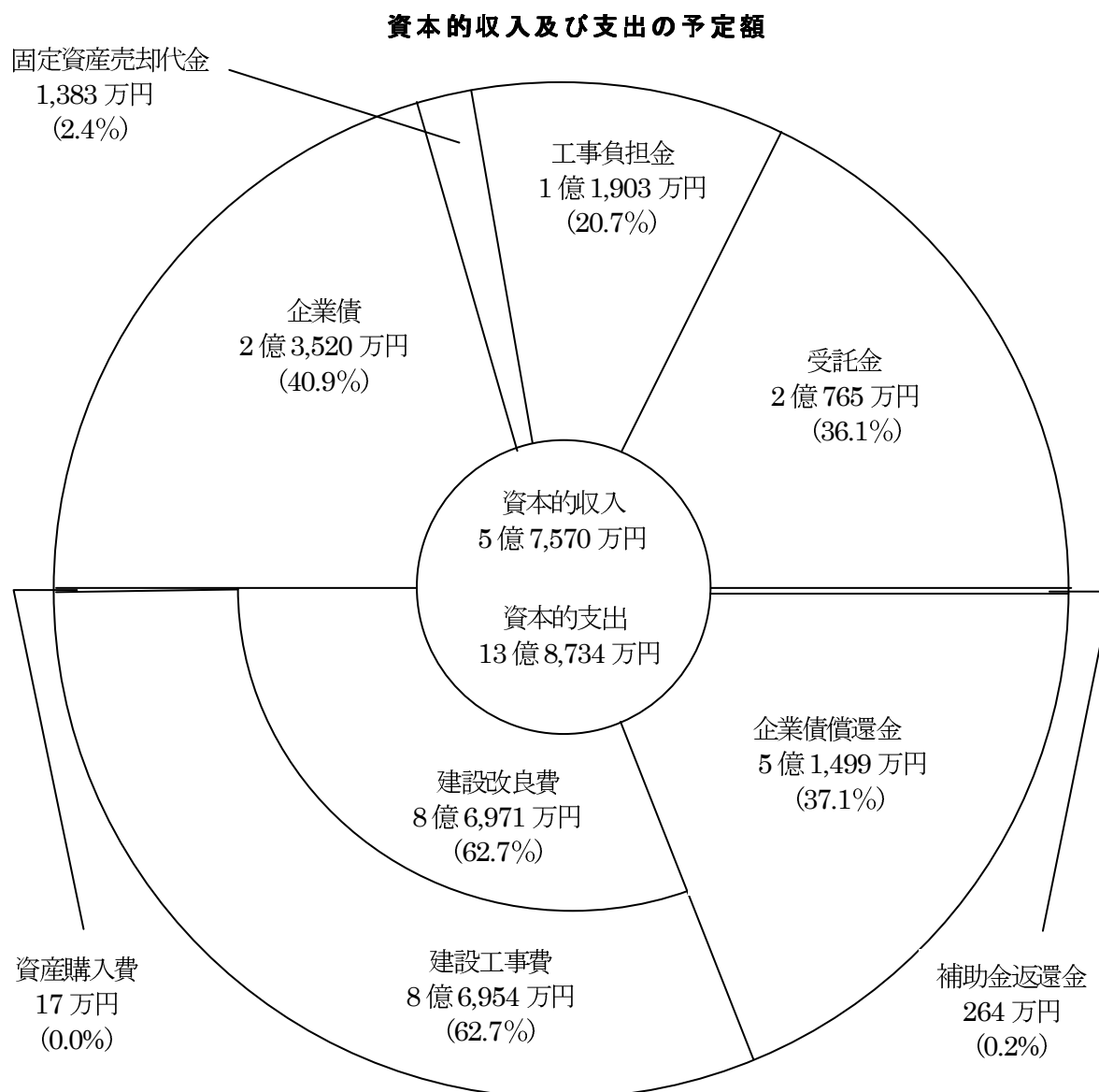
収益的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

平成 29 年度は、老朽化した施設の更新・改良のための整備などに、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

イ 平成28年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

平成29年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業収益の減などによる収入予算の減額及び営業費用の減などによる支出予算の減額、資本的収入及び支出予算については、受託金の減などによる収入予算の減額及び建設改良費の減による支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で43億6,111万円（前年度：52億4,044万円）、支出の部で58億6,111万円（前年度：64億1,268万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で16.8パーセント、支出で8.6パーセントの減となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、給水料金や共同事業者からの管理受託収益など28億5,853万円を収入し、経営に要する費用として25億1,064万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、施設の改良に係る費用などに19億6,633万円を支出し、これらに要する資金として、企業債及び受託金など7億2,044万円を収入しました。

工業用水道事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円、執行率 %)

区分	科目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的収入	営業収益	2,761,670	0	△ 102,498	2,659,172	1,418,693	1,202,415	2,621,108	98.6
	営業外収益	143,509	0	92,758	236,267	70,940	166,481	237,421	100.5
	計	2,905,179	0	△ 9,740	2,895,439	1,489,633	1,368,896	2,858,529	98.7
	営業費用	2,640,146	1,310	△ 174,976	2,466,480	958,946	1,350,880	2,309,826	93.6
	営業外費用	176,618	0	52,317	228,935	84,630	113,205	197,835	86.4
支出	特別損失	2,977	0	0	2,977	0	2,977	2,977	100.0
	予備費	4,000	0	0	4,000	0	0	0	0.0
	計	2,823,741	1,310	△ 122,659	2,702,392	1,043,576	1,467,062	2,510,638	92.9
	剰余金	81,438	△ 1,310	112,919	193,047	446,057	△ 98,166	347,891	180.2
資本的収入	企業債	850,032	0	△ 59,600	790,432	0	329,300	329,300	41.7
	工事負担金	91,400	0	△ 41,740	49,660	0	0	0	0.0
	受託金	732,928	0	△ 109,985	622,943	287,042	101,460	388,502	62.4
	関連収入	0	0	2,635	2,635	0	2,635	2,635	100.0
	計	1,674,360	0	△ 208,690	1,465,670	287,042	433,395	720,437	49.2
支出	建設改良費	3,127,677	511	△ 471,865	2,656,323	216,234	1,247,701	1,463,935	55.1
	企業債償還金	502,398	0	0	502,398	249,682	252,714	502,396	100.0
	計	3,630,075	511	△ 471,865	3,158,721	465,916	1,500,415	1,966,331	62.3
合計	収入	4,579,539	0	△ 218,430	4,361,109	1,776,675	1,802,291	3,578,966	82.1
	支出	6,453,816	1,821	△ 594,524	5,861,113	1,509,492	2,967,477	4,476,969	76.4

(ウ) 損益計算

平成28年度の経営成績は、8,051万5,090立方メートルを給水し、収益26億6,322万円に対して、費用は23億6,866万円となり、2億9,456万円の純利益を生じました。

工業用水道事業損益計算書

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	2,206,889,062	営業収益	2,426,951,838
取水、貯水及び導水費	551,622,629	給水収益	1,935,845,815
浄水費	196,380,511	その他営業収益	491,106,023
配水費	145,458,039	営業外収益	236,269,184
総係費	583,308,720	受取利息及び配当金	617,714
減価償却費	728,112,124	雑収益	22,086,439
資産減耗費	2,007,039	負担金	20,770,503
営業外費用	158,793,277	長期前受金戻入	115,871,504
支払利息及び企業債取扱諸費	158,774,681	退職給付引当金戻入益	76,923,024
雑支出	18,596		
特別損失	2,976,716		
その他特別損失	2,976,716		
当年度純利益	294,561,967		
合計	2,663,221,022	合計	2,663,221,022

(エ) 財産の状況

平成28年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 工業用水道事業比較貸借対照表

科 目	平成28年度末		平成27年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	20,267,476,322	81.8	19,908,077,765	78.6	359,398,557	101.8
	有形固定資産	20,011,027,567	80.8	19,634,407,747	77.6	376,619,820	101.9
	土地	1,440,308,235	5.8	1,440,308,235	5.7	0	100.0
	建物	568,820,137	2.3	592,314,156	2.3	△ 23,494,019	96.0
	構築物	8,882,111,133	35.9	9,093,038,868	35.9	△ 210,927,735	97.7
	機械及び装置	2,542,195,771	10.3	2,669,492,274	10.5	△ 127,296,503	95.2
	車両運搬具	3,893,233	0.0	5,121,996	0.0	△ 1,228,763	76.0
	工具、器具及び備品	5,660,147	0.0	7,784,908	0.0	△ 2,124,761	72.7
	建設仮勘定	6,568,038,911	26.5	5,826,347,310	23.0	741,691,601	112.7
	無形固定資産	256,448,755	1.0	273,670,018	1.1	△ 17,221,263	93.7
	ダム使用権	256,062,542	1.0	273,283,805	1.1	△ 17,221,263	93.7
	電話加入権	386,213	0.0	386,213	0.0	0	100.0
	流動資産	4,507,456,247	18.2	5,408,845,492	21.4	△ 901,389,245	83.3
	現金・預金	4,126,109,808	16.7	4,584,848,041	18.1	△ 458,738,233	90.0
	未収金	352,309,065	1.4	794,704,677	3.1	△ 442,395,612	44.3
	貯蔵品	18,037,374	0.1	18,292,774	0.1	△ 255,400	98.6
その他流動資産	11,000,000	0.0	11,000,000	0.0	0	100.0	
資産合計	24,774,932,569	100.0	25,316,923,257	100.0	△ 541,990,688	97.9	
負 債 の 部	固定負債	12,217,410,893	49.3	12,407,189,990	49.0	△ 189,779,097	98.5
	企業債	8,824,578,598	35.6	9,010,265,390	35.6	△ 185,686,792	97.9
	他会計借入金	406,400,000	1.6	406,400,000	1.6	0	100.0
	受託金	2,624,046,506	10.6	2,547,264,614	10.1	76,781,892	103.0
	引当金	362,385,789	1.5	443,259,986	1.8	△ 80,874,197	81.8
	退職給付引当金	362,385,789	1.5	443,259,986	1.8	△ 80,874,197	81.8
	流動負債	1,394,264,730	5.6	1,925,158,875	7.6	△ 530,894,145	72.4
	未払金	756,207,751	3.1	1,314,119,027	5.2	△ 557,911,276	57.5
	前受金	97,268,632	0.4	78,759,625	0.3	18,509,007	123.5
	その他流動負債	12,647,555	0.1	13,196,087	0.1	△ 548,532	95.8
	企業債	514,986,792	2.1	502,396,136	2.0	12,590,656	102.5
	引当金	13,154,000	0.1	16,688,000	0.1	△ 3,534,000	78.8
	賞与引当金	13,154,000	0.1	16,688,000	0.1	△ 3,534,000	78.8
繰延収益	1,882,071,100	7.6	1,997,950,513	7.9	△ 115,879,413	94.2	
長期前受金	1,882,071,100	7.6	1,997,950,513	7.9	△ 115,879,413	94.2	
合計	15,493,746,723	62.5	16,330,299,378	64.5	△ 836,552,655	94.9	
資 本 の 部	資本金	5,775,310,963	23.3	5,451,240,963	21.5	324,070,000	105.9
	資本金	5,775,310,963	23.3	5,451,240,963	21.5	324,070,000	105.9
	繰入資本金	253,689,978	1.0	253,689,978	1.0	0	100.0
	組入資本金	5,521,620,985	22.3	5,197,550,985	20.5	324,070,000	106.2
	剰余金	3,505,874,883	14.2	3,535,382,916	14.0	△ 29,508,033	99.2
	資本剰余金	613,661,144	2.5	613,661,144	2.4	0	100.0
	受贈財産評価額	42,059,218	0.2	42,059,218	0.2	0	100.0
	寄附金	1,900,000	0.0	1,900,000	0.0	0	100.0
	補助金	476,599,259	1.9	476,599,259	1.9	0	100.0
	工事負担金	93,102,667	0.4	93,102,667	0.4	0	100.0
	利益剰余金	2,892,213,739	11.7	2,921,721,772	11.5	△ 29,508,033	99.0
	当年度未処分利益剰余金	2,892,213,739	11.7	2,921,721,772	11.5	△ 29,508,033	99.0
	合計	9,281,185,846	37.5	8,986,623,879	35.5	294,561,967	103.3
負債資本合計	24,774,932,569	100.0	25,316,923,257	100.0	△ 541,990,688	97.9	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	平成 28 年度 当初未償還額	平成 28 年度 借 入 額	平成 28 年度 償 還 額	平成 28 年度末 現在未償還額
財務省(財政融資資金)	2,557,081,978	0	176,276,048	2,380,805,930
地方公共団体金融機構	6,955,579,548	329,300,000	326,120,088	6,958,759,460
計	9,512,661,526	329,300,000	502,396,136	9,339,565,390

○ 他会計借入金明細表

(単位：円)

借 入 先	平成 28 年度 当初未償還額	平成 28 年度 借 入 額	平成 28 年度 償 還 額	平成 28 年度末 現在未償還額
一 般 会 計	406,400,000	0	0	406,400,000
計	406,400,000	0	0	406,400,000

(3) 土地造成事業の状況

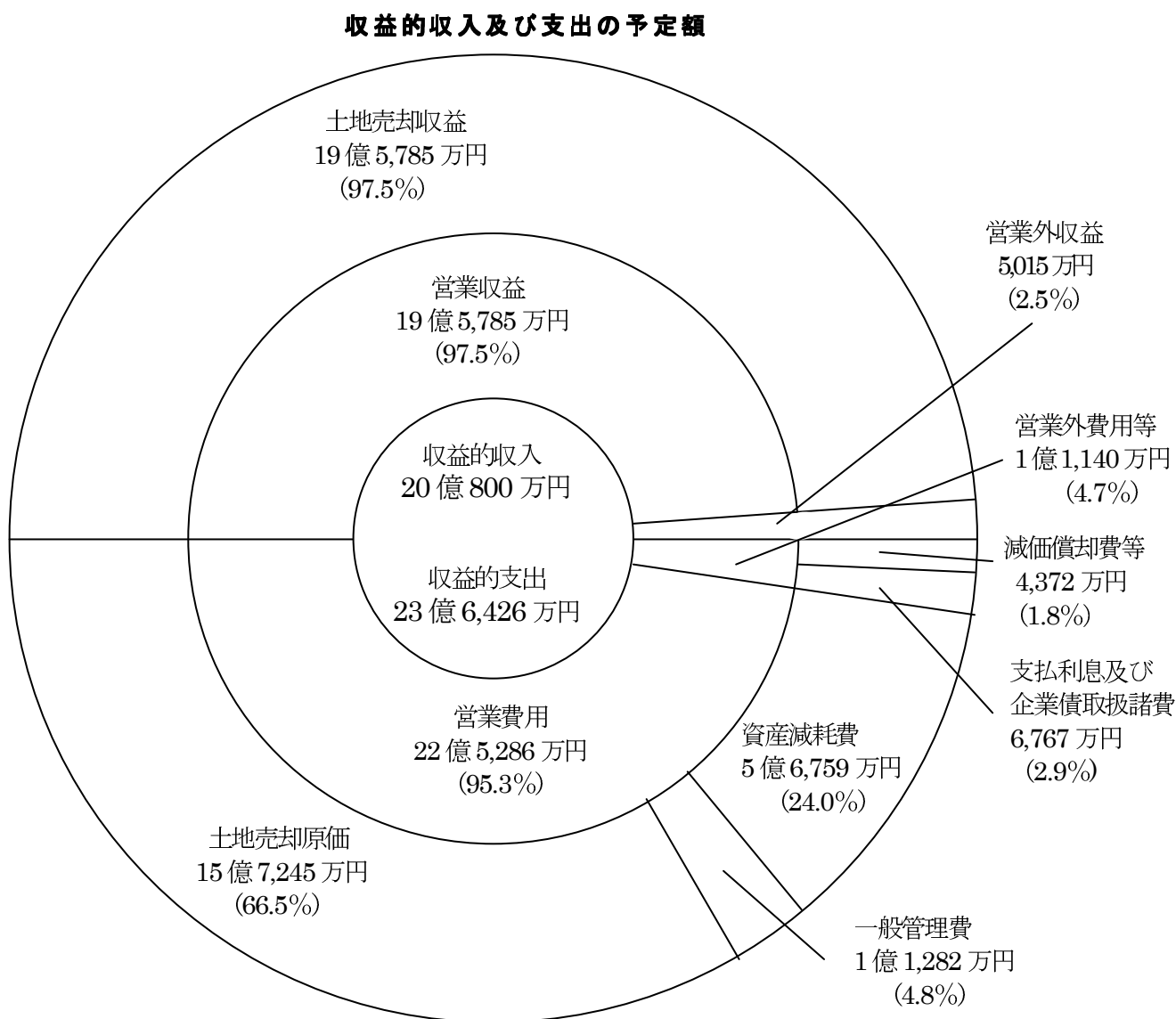
土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

ア 平成29年度当初予算

平成29年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入20億800万円、支出23億6,426万円を、「資本的収入及び支出」で収入67億7,100万円、支出68億5,600万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

平成29年度は、東広島寺家産業団地外5地区の土地15万3,016平方メートルの売却等を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

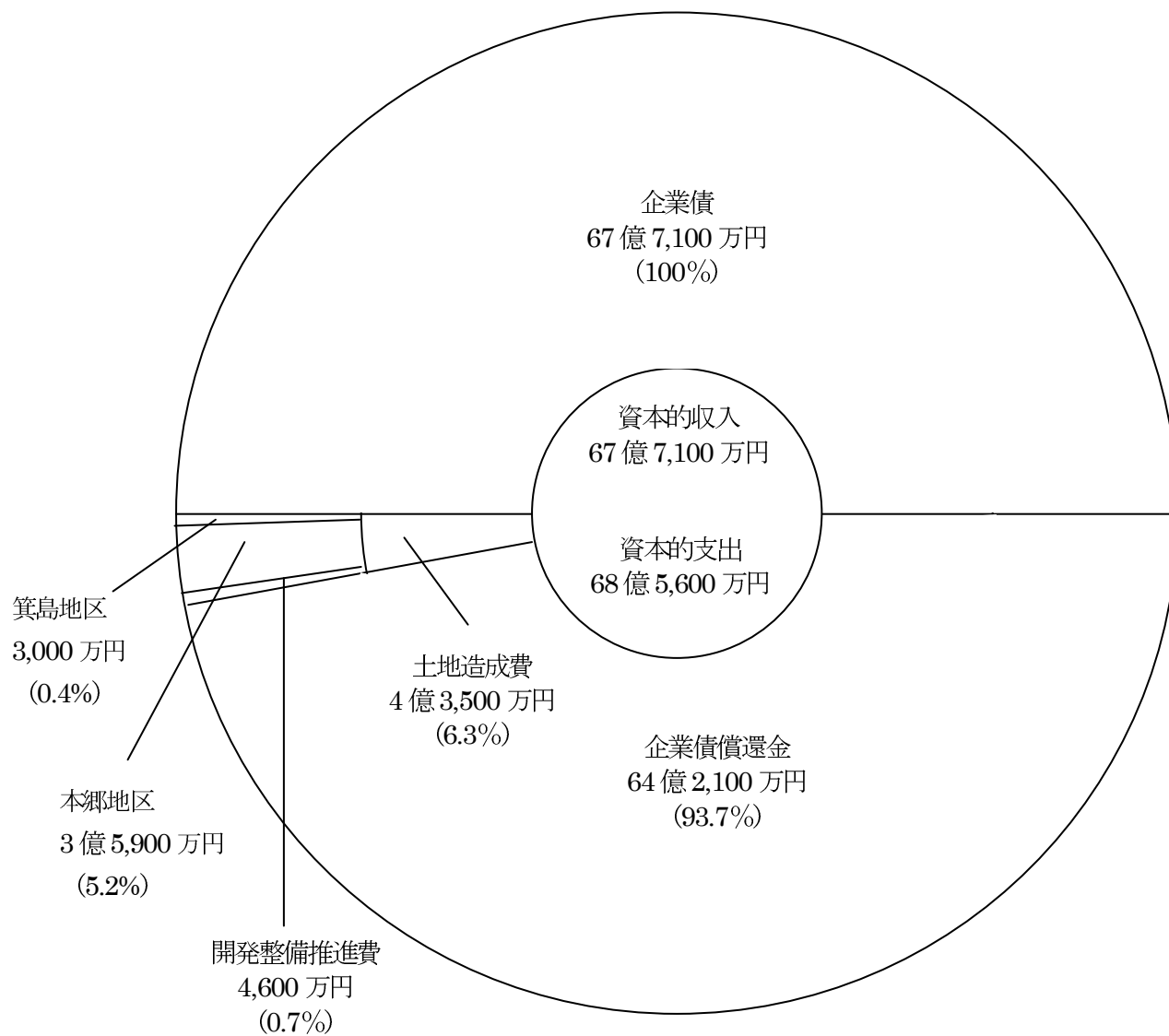


(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

平成29年度は、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

イ 平成28年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

平成29年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業収益の減などによる収入予算の減額及び営業費用の減などによる支出予算の減額、資本的収入及び支出予算については、工事負担金の増による収入予算の増額及び土地造成費の減による支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で126億5,736万円（前年度：43億3,759万円）、支出の部で127億9,397万円（前年度：68億1,659万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で191.8パーセント、支出で87.7パーセントの増となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、土地の売却収益など8億7,454万円を収入し、これに対応する土地売却原価など12億5,681万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、企業債の償還金など113億5,039万円を支出し、企業債など116億6,368万円を収入しました。

土地造成事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円、執行率 %)

区分	科目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的収入	営業収益	1,166,442	0	△ 242,903	923,539	95,202	709,043	804,245	87.1
	営業外収益	81,219	0	△ 11,086	70,133	43,030	27,266	70,296	100.2
	計	1,247,661	0	△ 253,989	993,672	138,232	736,309	874,541	88.0
支出	営業費用	1,460,094	589	△ 243,186	1,217,497	122,233	964,150	1,086,383	89.2
	営業外費用	171,954	0	△ 178	171,776	70,129	100,300	170,429	99.2
	予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0.0
	計	1,633,048	589	△ 243,364	1,390,273	192,362	1,064,450	1,256,812	90.4
	剰余金	△ 385,387	△ 589	△ 10,625	△ 396,601	△ 54,130	△ 328,141	△ 382,271	96.4
資本的収入	企業債	11,329,700	0	0	11,329,700	0	11,329,700	11,329,700	100.0
	工事負担金	330,000	0	3,984	333,984	0	333,984	333,984	100.0
	計	11,659,700	0	3,984	11,663,684	0	11,663,684	11,663,684	100.0
支出	土地造成費	103,700	0	△ 8,000	95,700	0	42,394	42,394	44.3
	企業債償還金	11,308,000	0	0	11,308,000	0	11,308,000	11,308,000	100.0
	計	11,411,700	0	△ 8,000	11,403,700	0	11,350,394	11,350,394	99.5
合計	収入	12,907,361	0	△ 250,005	12,657,356	138,232	12,399,993	12,538,225	99.1
	支出	13,044,748	589	△ 251,364	12,793,973	192,362	12,414,844	12,607,206	98.5

(ウ) 損益計算

平成28年度の経営成績は、三次工業団地の工業用地等5万293平方メートルの売却等による収益8億7,305万円に対して、費用は12億5,508万円となり、3億8,203万円の純損失を生じました。

土地造成事業損益計算書

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	1,084,847,142	営業収益	804,244,804
土地売却原価	699,995,074	土地売却収益	804,244,804
一般管理費	102,402,980	営業外収益	68,807,626
資産減耗費	282,449,088	受取利息及び配当金	1,601,603
営業外費用	170,237,357	雑収益	60,516,129
支払利息及び企業債取扱諸費	101,897,947	負担金	180,000
繰延勘定償却	2,028,740	長期前受金戻入	4,803,900
長期前払消費税償却	16,725,002	退職給付引当金戻入益	1,705,994
雑支出	26,174,552	当年度純損失	382,032,069
減価償却費	23,411,116		
合計	1,255,084,499	合計	1,255,084,499

(エ) 財産の状況

平成28年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 土地造成事業比較貸借対照表

科 目	平成28年度末		平成27年度末		対前年度末比較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
資 産	1,562,545,654	8.1	1,582,443,727	8.2	△ 19,898,073	98.7
有形固定資産	1,039,065,975	5.4	1,045,399,311	5.4	△ 6,333,336	99.4
土 地	620,909,126	3.2	603,831,346	3.1	17,077,780	102.8
建 物	3,676,403	0.0	3,676,403	0.0	0	100.0
構 築 物	414,480,446	2.2	437,891,562	2.3	△ 23,411,116	94.7
無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	1	0.0	1	0.0	0	100.0
投資その他の資産	523,479,678	2.7	537,044,415	2.8	△ 13,564,737	97.5
長 期 前 払 消 費 税	19,279,012	0.1	32,932,854	0.2	△ 13,653,842	58.5
破 産 更 生 債 権 等	17,411,734	0.1	17,411,734	0.1	0	100.0
貸 倒 引 当 金	△ 17,411,734	△ 0.1	△ 17,411,734	△ 0.1	0	100.0
投 資 不 動 産	504,200,666	2.6	504,111,561	2.6	89,105	100.0
土地造成	4,207,385,147	21.9	5,167,742,416	26.9	△ 960,357,269	81.4
完成土地	3,492,417,708	18.2	4,447,028,565	23.2	△ 954,610,857	78.5
三 次 地 区 土 地	513,209,380	2.7	1,049,359,382	5.5	△ 536,150,002	48.9
三原西部(惣定地区)土地	299,565,628	1.6	323,600,835	1.7	△ 24,035,207	92.6
佐 伯 地 区 土 地	86,992,498	0.5	185,177,715	1.0	△ 98,185,217	47.0
大 朝 地 区 土 地	434,199,865	2.3	482,446,369	2.5	△ 48,246,504	90.0
竹 原 地 区 土 地	424,414,147	2.2	458,457,914	2.4	△ 34,043,767	92.6
久 井 地 区 土 地	425,861,528	2.2	498,111,425	2.6	△ 72,249,897	85.5
新 市 地 区 土 地	171,970,348	0.9	206,699,012	1.1	△ 34,728,664	83.2
東 広 島 地 区 土 地	480,588,661	2.5	533,987,401	2.8	△ 53,398,740	90.0
安 浦 地 区 土 地	655,615,653	3.4	709,188,512	3.7	△ 53,572,859	92.4
未 成 土 地	714,967,439	3.7	720,713,851	3.8	△ 5,746,412	99.2
庄原地区土地造成費	181,658,134	0.9	187,315,441	1.0	△ 5,657,307	97.0
豊平地区土地造成費	5,654,029	0.0	5,654,029	0.0	0	100.0
入野地区土地造成費	8,453,601	0.0	8,453,601	0.0	0	100.0
本郷地区土地造成費	28,317,114	0.1	28,317,114	0.1	0	100.0
千代田工業・流通団地造成費	20,651,400	0.1	20,651,400	0.1	0	100.0
寺家地区土地造成費	460,137,000	2.4	460,137,000	2.4	0	100.0
福富地区土地造成費	10,096,161	0.1	10,185,266	0.1	△ 89,105	99.1
流動資産	13,419,843,063	69.9	12,434,112,486	64.8	985,730,577	107.9
現 金 ・ 預 金	13,317,995,390	69.4	12,329,341,865	64.3	988,653,525	108.0
未 収 金	137,278,898	0.7	143,201,846	0.7	△ 5,922,948	95.9
貸 倒 引 当 金	△ 68,431,225	△ 0.4	△ 71,431,225	△ 0.4	3,000,000	95.8
そ の 他 流 動 資 産	33,000,000	0.2	33,000,000	0.2	0	100.0
繰延勘定	1,539,040	0.0	3,567,780	0.0	△ 2,028,740	43.1
部 企業債発行差金	1,539,040	0.0	3,567,780	0.0	△ 2,028,740	43.1
資 産 合 計	19,191,312,904	100.0	19,187,866,409	100.0	3,446,495	100.0

科 目	平成28年度末		平成27年度末		対前年度末比較		
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	比率 (%)	
負債 の 部	固定負債	23,290,718,427	121.4	18,387,080,302	95.8	4,903,638,125	126.7
	企業債	23,113,612,160	120.4	18,204,482,880	94.9	4,909,129,280	127.0
	引当金	177,106,267	0.9	182,597,422	1.0	△ 5,491,155	97.0
	退職給付引当金	177,106,267	0.9	182,597,422	1.0	△ 5,491,155	97.0
	流動負債	6,506,814,136	33.9	11,354,153,797	59.2	△ 4,847,339,661	57.3
	未払金	46,167,064	0.2	6,703,315	0.0	39,463,749	688.7
	その他流動負債	33,438,292	0.2	33,461,752	0.2	△ 23,460	99.9
	企業債	6,421,000,000	33.5	11,308,000,000	58.9	△ 4,887,000,000	56.8
	前受収益	1,610,780	0.0	1,542,730	0.0	68,050	104.4
	引当金	4,598,000	0.0	4,446,000	0.0	152,000	103.4
	賞与引当金	4,598,000	0.0	4,446,000	0.0	152,000	103.4
	繰延収益	85,299,064	0.4	90,102,964	0.5	△ 4,803,900	94.7
	長期前受金	85,299,064	0.4	90,102,964	0.5	△ 4,803,900	94.7
	合計	29,882,831,627	155.7	29,831,337,063	155.5	51,494,564	100.2
資 本 の 部	資本金	34,372,281,375	179.1	34,372,281,375	179.1	0	100.0
	資本金	34,372,281,375	179.1	34,372,281,375	179.1	0	100.0
	組入資本金	34,372,281,375	179.1	34,372,281,375	179.1	0	100.0
	剰余金	△ 45,063,800,098	△ 234.8	△ 45,015,752,029	△ 234.6	△ 48,048,069	100.1
	資本剰余金	489,907,208	2.6	155,923,208	0.8	333,984,000	314.2
	受贈財産評価額	106,422,143	0.6	106,422,143	0.6	0	100.0
	補助金	29,251,113	0.2	29,251,113	0.2	0	100.0
	工事負担金	20,249,952	0.1	20,249,952	0.1	0	100.0
	負担金	333,984,000	1.7	0	0.0	333,984,000	皆増
	利益剰余金	△ 45,553,707,306	△ 237.4	△ 45,171,675,237	△ 235.4	△ 382,032,069	100.8
	当年度末処理欠損金	△ 45,553,707,306	△ 237.4	△ 45,171,675,237	△ 235.4	△ 382,032,069	100.8
合計	△ 10,691,518,723	△ 55.7	△ 10,643,470,654	△ 55.5	△ 48,048,069	100.5	
負債資本合計	19,191,312,904	100.0	19,187,866,409	100.0	3,446,495	100.0	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	平成28年度 当初未償還額	平成28年度 借入額	平成28年度 償還額	平成28年度末 現在未償還額
市場公募債	29,514,200,000	11,329,700,000	11,308,000,000	29,535,900,000
計	29,514,200,000	11,329,700,000	11,308,000,000	29,535,900,000 (29,534,612,160)

(注) () は償却原価法適用後の未償還額

(4) 水道用水供給事業の状況

水道用水供給事業は、広島広域都市圏の東部地域、賀茂・竹原地域、安芸灘地域、広島広域都市圏の西部地域及び備後南部地域の生活用水の確保を目的とし、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を経営しています。

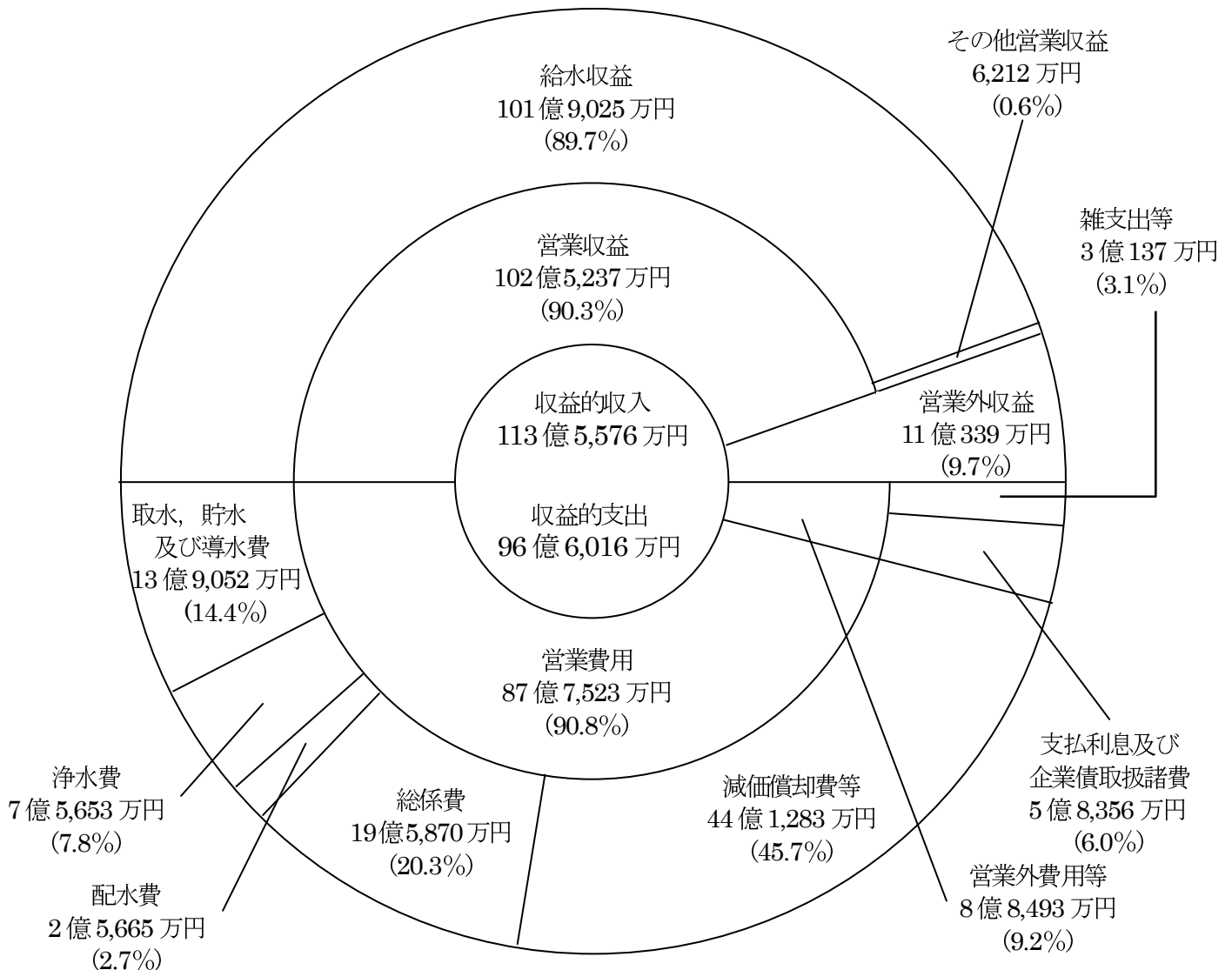
ア 平成29年度当初予算

平成29年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入113億5,576万円、支出96億6,016万円を、「資本的収入及び支出」で収入18億9,918万円、支出64億5,360万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

平成29年度は、17市町に対し、8,050万1,480立方メートルの給水を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

収益的収入及び支出の予定額

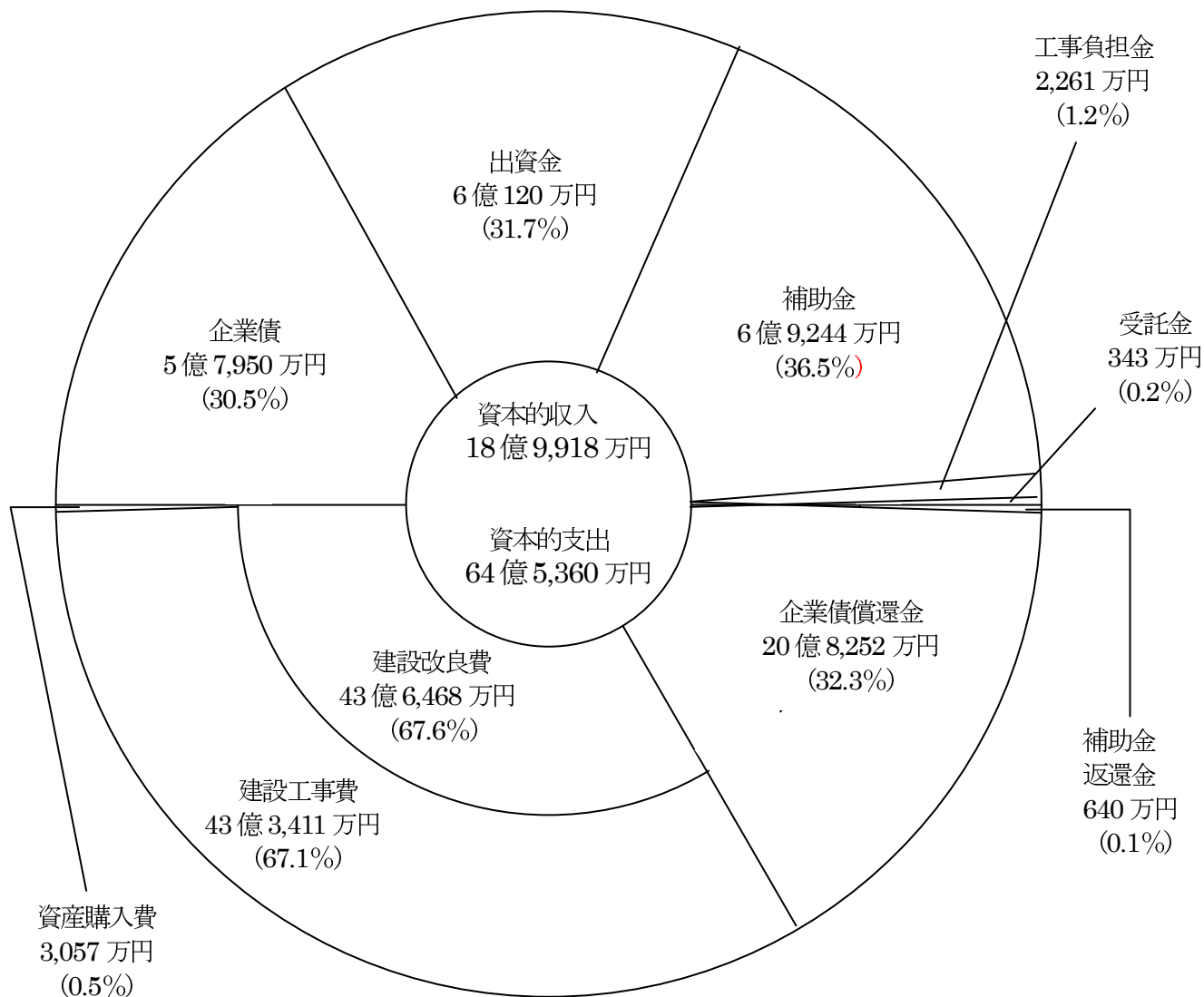


(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

平成 29 年度は、老朽化に対応した施設の改良・更新やライフライン機能強化のための送水施設の整備などに、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

イ 平成28年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

平成29年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業外収益の減などによる収入予算の減額及び営業費用の減などによる支出予算の減額、資本的収入及び支出予算については、企業債及び補助金の減などによる収入予算の減額及び建設改良費の減などによる支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で121億2,068万円（前年度：126億1,046万円）、支出の部で151億2,309万円（前年度：162億9,754万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で3.9パーセント、支出で7.2パーセントの減となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、給水料金など118億243万円を収入し、経営に要する費用として99億3,579万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、浄水・送水施設整備費用及び企業債の償還金などに46億9,731万円を支出し、これらに要する資金として、企業債及び補助金など4億2,446万円を収入しました。

水道用水供給事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

区分	科目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的 収入 支出	営業収益	10,526,861	0	△ 1,776	10,525,085	5,338,520	5,262,389	10,600,909	100.7
	営業外収益	1,180,745	0	△ 14,803	1,165,942	571,400	630,122	1,201,522	103.1
	計	11,707,606	0	△ 16,579	11,691,027	5,909,920	5,892,511	11,802,431	101.0
	営業費用	9,132,384	3,964	△ 201,270	8,935,078	3,871,969	4,836,401	8,708,370	97.5
	営業外費用	895,526	0	182,800	1,078,326	328,270	697,393	1,025,663	95.1
	特別損失	195,344	0	9,570	204,914	20,723	181,031	201,754	98.5
	予備費	3,000	0	0	3,000	0	0	0	0.0
	計	10,226,254	3,964	△ 8,900	10,221,318	4,220,962	5,714,825	9,935,787	97.2
	剰余金	1,481,352	△ 3,964	△ 7,679	1,469,709	1,688,958	177,686	1,866,644	127.0
	資本的 収入 支出	企業債	272,500	0	△ 43,600	228,900	0	228,900	228,900
出資金		83,000	0	△ 23,300	59,700	0	59,700	59,700	100.0
固定資産売却代金		3,914	0	433	4,347	0	4,347	4,347	100.0
補助金		134,714	0	△ 48,324	86,390	0	86,399	86,399	100.0
工事負担金		48,092	0	△ 17,133	30,959	0	25,814	25,814	83.4
受託金		17,604	0	1,753	19,357	8,800	10,501	19,301	99.7
計		559,824	0	△ 130,171	429,653	8,800	415,661	424,461	98.8
建設改良費		3,692,404	836	△ 974,022	2,719,218	1,018,189	1,496,563	2,514,752	92.5
企業債償還金		2,173,751	0	0	2,173,751	1,079,056	1,094,694	2,173,750	100.0
補助金返還金		9,591	0	△ 785	8,806	0	8,806	8,806	100.0
計	5,875,746	836	△ 974,807	4,901,775	2,097,245	2,600,063	4,697,308	95.8	
合計	収入	12,267,430	0	△ 146,750	12,120,680	5,918,720	6,308,172	12,226,892	100.9
	支出	16,102,000	4,800	△ 983,707	15,123,093	6,318,207	8,314,888	14,633,095	96.8

(ウ) 損益計算

平成28年度の経営成績は、8,398万950立方メートルを給水し、収益110億837万円に対して、費用は93億1,769万円となり、16億9,067万円の純利益を生じました。

水道用水供給事業損益計算書

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	8,476,807,743	営業収益	9,815,656,543
取水、貯水及び導水費	1,312,348,126	給水収益	9,762,320,252
浄水費	684,091,295	その他営業収益	53,336,291
配水費	211,629,408	営業外収益	1,192,711,033
総係費	1,797,557,652	受取利息及び配当金	3,813,426
減価償却費	4,465,857,855	雑収益	211,725,564
資産減耗費	5,323,407	負担金	4,087,500
営業外費用	641,382,228	長期前受金戻入	968,113,840
支払利息及び企業債取扱諸費	641,040,895	退職給付引当金戻入益	4,970,703
雑支出	341,333		
特別損失	199,503,728		
固定資産売却損	4,082,186		
その他特別損失	195,421,542		
当年度純利益	1,690,673,877		
合計	11,008,367,576	合計	11,008,367,576

(エ) 財産の状況

平成28年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 水道用水供給事業比較貸借対照表

科 目	平成28年度末		平成27年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	115,345,397,790	87.6	117,645,679,687	88.3	△ 2,300,281,897	98.0
	有形固定資産	86,810,312,988	66.0	88,219,543,272	66.2	△ 1,409,230,284	98.4
	土地	19,052,831,387	14.5	19,061,260,913	14.3	△ 8,429,526	100.0
	建築物	4,387,928,205	3.3	4,547,440,540	3.4	△ 159,512,335	96.5
	構築物	43,295,206,219	32.9	45,114,909,560	33.9	△ 1,819,703,341	96.0
	機械及び装置	12,977,312,383	9.9	12,445,718,393	9.3	531,593,990	104.3
	車両運搬具	5,721,636	0.0	7,545,244	0.0	△ 1,823,608	75.8
	船舶	5,089	0.0	5,089	0.0	0	100.0
	工具、器具及び備品	29,654,216	0.0	20,935,723	0.0	8,718,493	141.6
	建設仮勘定	7,061,653,853	5.4	7,021,727,810	5.3	39,926,043	100.6
	無形固定資産	28,459,648,198	21.6	29,352,466,606	22.0	△ 892,818,408	97.0
	ダム使用権	27,743,503,820	21.1	28,562,290,197	21.4	△ 818,786,377	97.1
	水利権	714,961,761	0.5	788,896,053	0.6	△ 73,934,292	90.6
	地上権	293,215	0.0	390,954	0.0	△ 97,739	75.0
	電話加入権	889,402	0.0	889,402	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	75,436,604	0.1	73,669,809	0.1	1,766,795	102.4
	投資有価証券	25,436,604	0.0	23,669,809	0.0	1,766,795	107.5
	出資金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	100.0
	流動資産	16,257,916,350	12.4	15,555,907,584	11.7	702,008,766	104.5
	現金・預金	15,152,519,128	11.5	14,433,077,448	10.8	719,441,680	105.0
未収金	1,015,847,565	0.8	1,033,966,642	0.8	△ 18,119,077	98.2	
貯蔵品	57,549,657	0.0	56,863,494	0.0	686,163	101.2	
その他流動資産	32,000,000	0.0	32,000,000	0.0	0	100.0	
資産合計	131,603,314,140	100.0	133,201,587,271	100.0	△ 1,598,273,131	98.8	

科 目	平成28年度末		平成27年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
負 債 の 部	固 定 負 債	25,495,891,335	19.4	27,250,565,533	20.5	△ 1,754,674,198	93.6
	企 業 債	24,418,100,127	18.6	26,271,715,359	19.7	△ 1,853,615,232	92.9
	受 託 金	77,145,305	0.1	59,910,439	0.0	17,234,866	128.8
	引 当 金	1,000,645,903	0.8	918,939,735	0.7	81,706,168	108.9
	退 職 給 付 引 当 金	1,000,645,903	0.8	918,939,735	0.7	81,706,168	108.9
	流 動 負 債	3,328,270,513	2.5	4,065,372,256	3.1	△ 737,101,743	81.9
	未 払 金	1,176,464,549	0.9	1,828,398,091	1.4	△ 651,933,542	64.3
	そ の 他 流 動 負 債	36,495,732	0.0	35,213,153	0.0	1,282,579	103.6
	企 業 債	2,082,515,232	1.6	2,173,750,012	1.6	△ 91,234,780	95.8
	引 当 金	32,795,000	0.0	28,011,000	0.0	4,784,000	117.1
	賞 与 引 当 金	32,795,000	0.0	28,011,000	0.0	4,784,000	117.1
	繰 延 収 益	22,646,151,652	17.2	23,502,163,887	17.6	△ 856,012,235	96.4
	長 期 前 受 金	22,646,151,652	17.2	23,502,163,887	17.6	△ 856,012,235	96.4
	合 計	51,470,313,500	39.1	54,818,101,676	41.2	△ 3,347,788,176	93.9
資 本 の 部	資 本 金	62,452,243,115	47.5	60,228,721,115	45.2	2,223,522,000	103.7
	資 本 金	62,452,243,115	47.5	60,228,721,115	45.2	2,223,522,000	103.7
	繰 入 資 本 金	25,841,600,000	19.6	25,781,900,000	19.4	59,700,000	100.2
	組 入 資 本 金	36,610,643,115	27.8	34,446,821,115	25.9	2,163,822,000	106.3
	剰 余 金	17,676,320,921	13.4	18,152,094,671	13.6	△ 475,773,750	97.4
	資 本 剰 余 金	3,830,861,751	2.9	3,833,487,378	2.9	△ 2,625,627	99.9
	受 贈 財 産 評 価 額	162,400	0.0	162,400	0.0	0	100.0
	補 助 金	3,333,905,796	2.5	3,336,531,423	2.5	△ 2,625,627	99.9
	工 事 負 担 金	266,318,384	0.2	266,318,384	0.2	0	100.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	84,805,040	0.1	84,805,040	0.1	0	100.0
	負 担 金	145,670,131	0.1	145,670,131	0.1	0	100.0
	利 益 剰 余 金	13,845,459,170	10.5	14,318,607,293	10.7	△ 473,148,123	96.7
	建 設 改 良 積 立 金	9,568,162,000	7.3	7,723,200,000	5.8	1,844,962,000	123.9
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,277,297,170	3.3	6,595,407,293	5.0	△ 2,318,110,123	64.9
評 価 差 額 等	4,436,604	0.0	2,669,809	0.0	1,766,795	166.2	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	4,436,604	0.0	2,669,809	0.0	1,766,795	166.2	
合 計	80,133,000,640	60.9	78,383,485,595	58.8	1,749,515,045	102.2	
負 債 資 本 合 計	131,603,314,140	100.0	133,201,587,271	100.0	△ 1,598,273,131	98.8	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	平成28年度 当初未償還額	平成28年度 借 入 額	平成28年度 償 還 額	平成28年度末 現在未償還額
財務省(財政融資資金)	14,544,489,375	0	871,482,542	13,673,006,833
地方公共団体金融機構	13,900,975,996	0	1,302,267,470	12,598,708,526
市 中 銀 行	0	228,900,000	0	228,900,000
計	28,445,465,371	228,900,000	2,173,750,012	26,500,615,359

参 考

財 政 用 語 一 覧

用 語	説 明	
あ行	依存財源	地方交付税，国庫支出金，県債など，その額と内容が国の基準によるものや，国の許可を必要とするものをいいます。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で，地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	一般財源	使途に制限のない財源で，地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
	一般財源総額	地方財政計画上の扱いで，地方税，地方交付税，臨時財政対策債，減税補てん特例交付金，減税補てん債，地方譲与税の合計をいいます。
	縁故債 (銀行等引受債)	銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。 その他：公的資金（財政融資資金，地方公共団体金融機構資金など）
か行	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち，法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費，扶助費及び公債費が該当します。
	行政改革推進債	地方公共団体が自主的に財政健全化に取り組む場合，行財政改革による経費節減などにより，将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	経常経費	法令などにより，毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など，経常的に支出される経費をいいます。
	経常収支比率	財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になります。 義務的経費が，県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることになります。
	経常収入	法令などで規定されており，毎年度経常的に収入される財源で，地方税，地方交付税，使用料・手数料などの収入をいいます。
	県債依存度	歳入総額に占める地方債（県債）の割合をいいます。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行なうため，償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	公営事業会計	地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には，公営事業会計として分類されるものに，病院事業，工業用水道事業，土地造成事業，水道用水供給事業，港湾整備事業，流域下水道事業の6つの会計があります。
	恒久的減税	一定期間を定めて行う特別減税に対して，税率の引下げや税率の適用区分を変更するなど，減税の効果が半永久的に続く減税方法をいいます。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
公債費負担比率	地方公共団体が自由に使途を決められる一般財源のうち，どの程度が借金の償還（公債費）に充てられているかを示す指標をいいます。この比率が高ければ，財政運営の硬直化が進んでいることになります。	
さ行	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。 計画的な財政運営を行なうために，財源に余裕のある年度に積立て，不足が生じる年度に活用します。
	実質収支	形式収支から，翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。（当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のことです。）

財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。	
三位一体改革	国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組（平成15年度～平成18年度）をいいます。	
資金手当債	財源不足額を補てんするために通常の地方債が充てられる範囲（充当率75～90%）を超えた隙間部分（25～10%）に、特別に認められる地方債をいいます。	
実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金（元利償還金相当）を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合、これまでどおり起債の発行に国の許可が必要になります。	
実質単年度収支	単年度収支に、当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え、当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものです。	
市場公募債	地方公共団体が国（国債）や民間企業（社債）などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。個人でも1万円単位から購入することができます。	
自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。	
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいいます。この比率が400%を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になります。	
人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。	
た行	単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税4税の一定割合及び地方法人税の全額を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
	地方財政計画	国の予算に対して、約1,800の地方公共団体を一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の状況を明らかにしたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。
	地方債（県債）	道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて、将来の住民にも応分の経費を分担させるために、年度を超える長期の借入金をいいます。
	地方債協議制度	地方公共団体の自主性をより高める観点から、従来の地方債許可制度に代わって、原則として地方債の発行を自由とする制度をいいます。
	地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方道路譲与税などがあります。
	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの（社会資本の形成）に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。
	特定財源	国庫支出金、県債など、その使途が特定されているものをいいます。

	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
	特別交付税	各地方公共団体の特殊事情により、特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、普通交付税を補完する役割を果たすものです。
は行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
	普通会計	一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて、1つの会計とみなしたものをいいます。その決算額は、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は、普通会計ベースで行いますので、他県比較などの時に使われるものです。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。
	法人県民税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、資本金の額等により税額が決まる均等割と、国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。
	法人事業税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、各事業年度の所得や収入金額を課税標準として税額が決まります。 このため、税収が景気動向に左右されやすいといえます。
	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。
ら行	臨時財政対策債	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいいます。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきました。しかし、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、特会借入方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなり、この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債です。 元利償還金相当額は、後年度、全額を地方交付税に算入されることとなっています。